

統計研究参考資料

No. 42

ジェンダー統計の現状

The Present Situations of Gender Statistics

1994年 1月

法政大学日本統計研究所

Japan Statistics Research Institute

Hosei University

目次

I	ジェンダー統計：問題と挑戦課題 Gender Statistics: Issues and Challenges	J. ヴァネック (Joann Vanek) G. ベデアコ (Grace Bediako) F. ペルーチ (Francesca Perucci)	3
II	女性と男性の経済的貢献の測定 Measuring Women's and Men's Economic Contribution	L. U. フェラン (Lourdes Urdaneta-Ferrán)	18
III	ジェンダー明示的統計の世界的 規模での改善 (1991年4月) Improving Gender-Specific Statistics Worldwide-Report on a Year's Experiences as Technical Adviser on Statistics on Women in Development (April 1993)	B. ヘッドマン (Birgitta Hedman)	38
IV	ジェンダー明示的統計の世界的 規模での改善 (1991年7月) Improving Gender-Specific Statistics Worldwide-Summary of Experiences as Technical Adviser on Statistics on Women in Development and Suggestions for Future Work (July 1993)	B. ヘッドマン (Birgitta Hedman)	58
	訳者あとがき		66

I ジェンダー統計：問題と挑戦課題

ジョアン・ヴァネック (Joann Vanek) 国連統計部

グレース・ベディアコ (Grace Bediako) 国連統計部

フランチェスカ・ペルーチ (Francesca Perucci) イタリア

*本論文での見解は著者のもので、必ずしも国連のものでない

要約

政策に影響を与える道具としてジェンダー統計への関心とその利用が増大してきている。本稿は、政府統計へのこの新しい要求に対して、国内および国際レベルで進行中の作業を叙述する。本稿は、以下の点を論じる。この分野の特徴、特にデータ系列とトピックの両方あるいはいずれかにおける空白を認定するために、既存の源泉の検討にかかわらせながら、ジェンダー統計の生産過程について、ジェンダーとの関連で概念と方法の改善、特定の目標とする読者に向けてのデータ編集と配布、である。また、生産過程において、要の役割を果たす者と彼らの責任を検討する。最終節では、今日、ジェンダー統計の作業において統計家が直面する幾つかの挑戦を指摘する。

1. 序

公衆が関心をもつ多くの論題—失業、貧困、経済開発—は、ジェンダー・ニュートラルではない。計画や政策が、ジェンダーに関わりなく策定されるときでも、女性と男性とが受ける利益は異なる。国の諸政策は、ジェンダーを計画化の際の不可欠な要素とみなしていないので、女性の能力は開発の過程において十分には利用されてこなかった。

世界の女性 1970年—1990年：傾向と統計 この草分け的な国連の統計研究は政策、投資、収入における大きな空白が、社会的、経済的、政治的生活において、女性とその能力を発揮するのを妨げてきたことを示した。次のことを考

えてみよう。

- ほとんどの国において、高いレベルの政治的、経済的意思決定の場で、女性はいまなお、わずかの役割しか果たしていない。1987/1988年に、100近くの国において女性の大臣はいない。
- 女性の就学率は、男性と等しい率に向けて高まってきているが、多くの少女たちはなお教育・訓練の資源を獲得する点で少年たちと等しくはない。多くのアフリカやアジアの国において、25才以上の女性の3/4はなお識字力を持たない。
- 女性も男性も働いているが、彼らの仕事は多くの点で異なる。総時間、仕事の種類、支払い率、労働参加の年齢、家事責任と仕事場は、性別に隔離されているのである。

したがって、ジェンダー統計が次のために必要である：

- 男性に比べて、女性の生活がどう変化しつつあり、変化していないかを示すことによって、女性の利益を擁護するため
- 諸政策や処置に対して、またその監視と評価のために、偏りのない基礎を提供するため

ジェンダー統計については、役人や女性擁護者による女性の地位の向上にむけた政策や計画に影響を与える道具として、メディアや公衆の関心や使用が高まり、拡大してきている。本稿は、政府統計におけるこの新しい要求に応える国際的・国内的レベルで進行中の作業を叙述するものである。本稿は、この分野の特徴とジェンダー統計を作成する過程を論じる。また、その作成過程における要めになる働き手とそれぞれの責任をみる。最終節ではジェンダー統計の作業が今日直面している挑戦課題を指定する。

2. ジェンダー統計の分野とは何か

2.1 この分野の特徴

一般に考えられていることは、既存のすべての統計が性別に区分されれば、ジェンダー統計の要求は満たされる、ということである。実際には、それだけ

では不十分である。ジェンダー統計の生産にとって不可欠なのは、一国のジェンダー事項に関する問題や目標とのつながりの中で、どんな統計が必要であるかを認定することである。必要な統計が認定されるべきであるが、必要とされる統計が既存の統計にはないかもしれないのである。

性別区分のある統計を改善する作業がはじめられたときには、女性の状況に焦点がおかれていた。そのとき、何人かの女性擁護者は、政府統計制度ではなく女性団体が女性に関する統計を収集し編集するべきであるという極端な見地をとった。今日では、女性のために特別な行動とは反対に、ジェンダー問題を主流にすることの重要性への自覚によって、焦点は女性にだけについてから、女性と男性の両方へと変わった。現在では、ほとんどの論者は、ジェンダーをすべての政府統計の生産の主流にすることの重要性に敏感になっている。この関心は、その副産物として男性に関して利用できる統計をより批判的に評価することへつながった。男性に関する新しい統計は、女性の状況が男性と比較される必要のある分野において、実際に認定され、開発されるだろう。

ジェンダー明示的統計のもうひとつの特徴は、それが単独に改善されるということはありません、必ず全統計システムの発展の中に統合されるということである。ジェンダーにかかわっての内容、方法、分類、測定の改善は、現在進行中の統計の源泉—センサス、サーベイ、行政システム—の改善という作業の中でおこなわれなければならない。さらに、ジェンダー分析は、そのデータを多くの異なる主題分野から必要とし、したがってすべての社会的、経済的、人口的統計にまたがることが多い。

ジェンダー統計の編集と提示は、かなりの程度において、既存の統計に基づかなければならない。このためジェンダー統計への要求は、ひとたび、それらの統計要求の詳細、その利用、既存のシステムとのつながりが、より明確に示されているなら、既存システムに対して追加的な負担を課すと考えるべきではない。この利用者集団の必要に対応することは、統計の発展を阻害するのではなく、強めるものであるし、国の統計家たちに困難をつくりだすのではなく、統計利用を促進するのである。

2-2 生産過程のステップ

ジェンダー統計の開発は、しかしジェンダー問題を統合し、ジェンダーへの関心を反映することに特別な配慮を伴いながら、統計生産のすべての段階に影響を与える。主な段階は、データ系列および／あるいはテーマとにおける空白を認定するために既存の源泉を再検討すること、ジェンダーに関連する概念と方法を評価・改善すること、調査票の設計とデータ収集過程において調査員を訓練すること、特別の目標になっている読者のためにデータを提示、編集、配布すること、などである。

2.2.1 データ源泉の検討

ジェンダー統計を開発する過程の第一歩として、国の統計システム内部の、センサス、サーベイ、行政記録にわたる統計の源泉が検討されるべきである。この検討と批判的評価は、女性に関する統計の概念、測度、収録範囲、編集と組織をふくむべきである。

国連統計部が、女性に関する統計を改善するためにインストローとの共同作業計画を開始する際に行なった国際的および各国の実践の検討が、例として適切であろう。現在の状況を評価し、この分野での各国の作業を援助するために2つの報告書が用意された。『女性の状況に関する社会指標の編集』（UN, 1984年a）と『女性の状況についての統計と指標に関する概念と方法の改善』（UN, 1984b）である。第1の報告書は、大部分の国において入手可能な既存のデータを使う、速やかな適用に関するものであり、第2の報告書は、女性と男性の状況に関して収集された統計の十分性、利用価値、適切性、偏りを評価する、現行のデータ収集計画のより批判的な検討を提示している。この検討が行なわれて以降、女性に関する統計の改善においてはかなりの前進があったが、問題があると認定された分野は、現在もいぜん問題を残している。

これらの報告書およびこれまでも3回すべての婦人会議で指摘された主要な問題領域は、女性の経済活動である。批判はそれらのデータは、女性の経済活動への参加を正確に測定するのに失敗している（UN, 1988）か、国民経済計算において女性による生産を評価するのに失敗しているというものである。こ

の欠陥の説明は、経済活動という概念にあり、それが世帯内の女性の活動の大きな部分を生産的と考えていない点に求められている。また、生産的なものと分類されている世帯での活動でさえ数えあげることが保証しないようなデータ収集における概念の実施にもある。この問題は男性にとってよりも、女性にとってより決定的である。大きな自給部門を持つ開発途上国経済においては、男性より多くの女性が世帯経済活動に従事している。それら経済活動に関する正確なデータの収集には詳細な質問を必要とする。調査が最も難しい活動は、農業部門と無給の家族労働 (unpaid family work) である (United Nation, 1988)。

産業や農業での生産と産出に対する貢献についての性別区分を持つ統計もまた不十分である。不十分をもたらしている要因の一つは、観察単位が生産的単位 (産業統計については事業所/企業、農業統計については、土地所有 (land holding)) であり、そこで働いている人物の貢献を区分することが不可能なことにある。生産単位自体はジェンダー・ニュートラルなのであるが、女性がかかわっている単位が、男性のそれと如何に異なっているかを知ることは重要である。女性が所有したり経営している事業所の行動の男性のそれとの比較とか、それら単位の制約がどう異なるか、といった問題は、ジェンダーに敏感 (ジェンダー・センシティブ) な調査計画においては含みをもつ。産業センサスやサーベイは、もしデータが所有者や経営者の性別に収集されるなら、ジェンダー分析やより適切な雇用・所得創出計画にとって有効なデータ変数を収集する。農業データについても同じように、情報は所有者や経営者の性別に収集され製表されるべきである。

欠陥を持つもうひとつの分野は世帯データである。女性世帯主世帯は、男性世帯主世帯よりも劣悪な状況にありがちだと一般に考えられている。貧困の緩和や関連政策がより効果的に目標を定めうるように、それらのタイプの世帯を研究するデータが必要である。そのような研究を行なうためには、世帯の所得や生産についてだけではなく、それにたづさわる女性と男性についてのデータが入手されて製表されるべきである。家計調査のデータは、世帯の所得や生産における女性の寄与の相対的な割合や、女性と男性が世帯主である世帯それぞれの相対的状况を示すように製表されるなら、より有益なものになる。

「世帯主」に関するデータの質にも疑問がある。多くの文化の下で、成人男性は自動的に世帯主に区分される。したがって、世帯主というこの指標は、世帯内の女性の役割と責任を過小推定する。世帯主概念が難点を持つので、先進国では「参照人」(reference person) 概念が世帯主に置き換えられた。どのような定義が使われるにせよ、世帯の中での成人各員の責任や貢献が研究されることが非常に重要である。

男性についてよりも女性についてデータがよりすぐれている分野は、出産力である。最近までほとんどの出産力調査は女性の出産行動に焦点をあてていた。しかし種々の理由によって子供が両親と生活していないとか、家族の規模の決定が女性の選択だけでなく男性の選択に影響されるといった全世界の家族の現実の中で、今では、男性の出産力にかかわる経歴についての情報がより多く必要であることが認められている。

入手できるデータを検討してみると、主題の収録範囲に関しても空白があることがわかる。ジェンダー統計の主な利用者の目的や要求を満たすためには、データの収集と分析において追加的問テーマがとりあげられる必要がある。それらの特殊なテーマとして次のものがある。土地、信用、雇用機会などの資源へのアクセス；経営や行政において、政府機関や公共企業において、監督や管理的位置において、そして会社や民間企業において、の意思決定過程への参加；企業の所有権や保有権；フォーマルおよびインフォーマル部門における経済活動への参加；生産（総国民生産、農業生産、貿易・商業・製造業・家計部門のインフォーマルセクター）への貢献；識字や教育、健康、エクステンションサービスその他のような開発計画への参加およびそれによる便益；そして国内移民および都市／地方の居住パターン、である。

これらの問題の多くは入手できるデータを用いてとりくむことができるが、製表とか未公表のあるいは公表されたデータの源泉から統計をとりだすといったデータの追加的処理のような幾つかのさらなる作業が必要とされるかもしれない。しかし、長期的には、ジェンダーに敏感な枠組みの中で、発展目標を監視するための適切な指標を開発するためには、追加的なデータ収集が必要となる。世帯主のようなある分野においては、概念が一層明確化されさらに発展させられる必要があり、経済活動のような他の分野においては、主たる問題はこ

の分野の概念をデータを収集に適用する方法である。

2・2・2 データ収集の概念と方法の改善

近年、概念と方法を改善する国際的努力の大きな部分は、本稿のこれまでの節で述べた諸問題、女性の経済活動、に取り組むことに向けられた。第13回国際労働統計家会議（1982年）における経済活動の改訂された定義の採択、第27回統計委員会（1993年）における改訂SNAの採択、第15回国際労働統計家会議（1993年）におけるインフォーマルセクターの定義の採択は、経済的参加と生産についてのジェンダーに敏感な概念の発展における重要な境界標識である。これらの概念は、もし適切に適用されるならば、経済活動と生産の水準についてのより現実的な推定をもたらすであろうし、世帯内の女性の無給の労働の大きな部分をよりよく反映するだろう。

国際労働事務局による方法論的研究は、労働力調査やセンサスで使われている標準的な質問は、女性の経済活動を過小推定する結果になる傾向があることを示した。正確な情報を獲得するより効果的な手段は、調査対象期間に被調査者が従事した活動をリストから認定することである（Hussmans, Mehran, and Verma, 1989）。他のアプローチは「フィルターリング」である。標準的質問に対応する最初の質問群は、有給労働力のそれらを正確に測定するはずであるし、第2の組は、家族企業における自営業者と雇用とをとりあげるのである（United Nations, 1988）。

女性の経済活動の過小推定の問題に対してはまた、国連統計部の国家世帯調査能力計画（NHSCP）の下に行なわれた幾つかのプロジェクトで取り組まれている。たとえば、パキスタンの1990/1991年の労働力調査では、女性の仕事の過小報告を防ぐために2段階アプローチが使われた。女性を（被調査者の誤った回答によるのであれ、調査者の偏見によるのであれ）、家事担当者として自動的に区分してしまうことを防ぐために、一連の質問が導入された。この結果、女性の区分を主婦から経済的に活動している者に変更するのは10%だけであった。第2段階は、女性の代表的な活動であり、後に経済的地位にしたがって区分される活動のリストを載せることであった。この手続きの結果、更新された

女性の活動率は、13%から31%に増加した（Pedrero, 1992）。

ジェンダー統計の改善のためには、より深い概念的分析と注意深い調査票の設計、さらに面接者に対してジェンダー問題への自覚を高めるための訓練が必要である。調査票の設計は、面接者の訓練よりも、女性の経済活動の測定に対してより大きな影響を与えることが明らかになってはいるが（Hussmanns, Mohran, and Verma, 1989）、訓練は面接の質と結果についての重要な規定要因であり続けている。女性の経済的貢献の過小推計と、特に女性を自営業者あるいは無給の家族従業者のいずれに正確に区分するかは、部分的には面接者の誤りと偏りによっている。概念を正しく適用しようとするなら、特に活動の調査票を使用できないセンサスやその他のサーベイにおいては、ジェンダー問題への敏感性が必要とされる。1950年から1980年にかけて女性の経済活動率が低下したインドでは（ILO, 1986）、面接者の訓練と経済活動の概念と調査される活動のタイプに対して回答者を敏感にすることを通して、1991年センサスの算定を改善する小さな計画が実施された。結果として、女性の参加率は、1991年には1981年に記録された参加率より15%増加して、20～23%になった（女性・児童開発省、1992年）。次のセンサス時にこの努力を拡大することに関心が置かれている。

2.2.3 データの編集と配布の改善

有効なジェンダー統計は各国にある。問題は、統計が多く異なる主題分野に広がっているのが見付けるのが難しいことである。データ配布の現在のレベルは、それが専門的な利用者に向けられているので、大変限られている。ジェンダー統計の利用者の大部分をなす非専門的利用者にとって、表の表現は威圧的である。この種の利用者に対しては、データは利用者にやさしい形式で表現される必要がある。すなわち、大量の詳細な表ではなく簡単化した表、経済活動、家族構成、農業生産のような主題別の問題とか、主題分野の結びつきをつくる女性や男性の地位といった広い問題のいずれだろうと、幾つかの特定問題を扱った小さな分析的出版が必要である。

非専門的利用者に対してはまたデータについての何らかの説明が必要であ

る。特に、ジェンダー統計については、データを配布するうえで勧められている形式は、統計のポスター、最小限の分析をふくむ女性と男性に関する統計ブックレットから、より複雑な分析的出版物におよぶ。

ジェンダーに関する2つの統計的出版物が、何が行なわれうるか、どう行なうかについえ貴重な教訓をもたらす。国際的レベルでは、国連の『世界の女性1970～1990年』（*The World's Women, 1970 ~1990*）、各国レベルではスウェーデン統計局の『スウェーデンの女性と男性；事実と数字』（*Women and Man in Sweden: Facts and Figures*）。スウェーデンのブックレットの形式はまた幾つかのアフリカ諸国、ボツアナ、エチオピア、レソト、タンザニア、ザンビア、ジンバブエで使われている。

これらの出版物は革新的なテクニックと形式を使って、女性の状況に関する結論を強調しており、広い利用者グループが容易に利用できるように統計や分析を示している。

これらの出版物は利用者との大きな協同研究の産物である。情報の記録としての国連のこの書物の成功と女性擁護者からの支持を可能にしたものは、この書物を支援した利用機関、特に女性の地位向上部、UNICEF、UNPFA、UNIFEMとのこれまでにない共同であった。この書物の準備過程において、これらの機関は、魅力的なデザイン、すぐれた分析と非専門的なテキストを主張した。彼らはまた問題分野を確定するために統計部とともに作業した。支援機関は、この書物を広げるために活発に動き、発展途上諸国に配布するてだてをとった。

『スウェーデンの女性と男性』と同じように、これをつくる統計家が政府の関連する省庁や国中の女性団体とつながりを持つという活動的な広がり計画が、その成功にとって不可欠であった。特に、販売を促進し利用者の要求を評価する手段として、新聞、女性の主要なイベント、国中のセミナーと共同して動くために、広い努力がはらわれた。

2書ともすごい成功をおさめ、こういった統計的出版物のためのマーケットがあることを示した。『世界の女性』は、国連統計部のベストセラーであるだけでなく、国連事務局が作成した研究出版物としては最大の成功をおさめた。この書物は世界のメディアが広く引用し、（国連の公用語に加えて）イタリア、日本、トルコ語に翻訳された。第2版は、1995年に中国で開催される世界

婦人会議の基礎記録として準備される。

『スエーデンの女性と男性』の第1版は、1984年に出版され、10万部を売ってスウェーデン統計局が作成した記録としてはベストセラーになった。それは3年毎にスウェーデン語で、1985年と1990年には英語で出版された。それはさらに、広い利用者集団に向けてのものでありながら、より詳細な分析と表とをふくんだ200ページのより大きな書物の出版につながった。

3. ジェンダー統計の作成は誰の責任か

これまでの節が示したように、ジェンダー統計の生産は、統計家と利用者との間の共同研究過程であるべきである。この分野において、多くの利用者は統計の訓練を受けていない。国の統計データのより典型的な利用者である計画立案者、政策策定者、研究者に加えて、ジェンダー統計は、女性団体、草の根のグループやメディアから要求されている。多くの場合に、女性に関する統計の潜在的利用者は、統計に関しては訓練や経験もたないかもしれず、その要求を統計家に伝えるのが容易でないかもしれない。

統計家はこれらの問題を克服するのを助けることができる。統計家は現行の方法でデータを生産する権限と制度的機構をもっているため、ジェンダー統計の潜在的利用者を見付けだし、激励する仕事を担うことがしばしばである。

コミュニケーションのチャンネルを作り上げて、生産者に利用者がその要求を知ってもらい、入手可能なデータについてフィードバックできるようにすることができる。これを行なうひとつの手段は、ジェンダー問題の専門家をデータ収集を改善する専門的ないしは諮問の委員会にもふくめることである。もうひとつの手段は、ジェンダー統計の配布に関して利用者と作成者の委員会を構成することである。

統計家がジェンダーを自覚していることは、利用者との協力の成功のために決定的に重要であり、これを促進するには、統計の生産者はジェンダー問題に敏感になる必要がある。利用者の広い要求を認定し対応するためには、統計家は、これまで考えたことがないかもしれない社会における問題を理解するようになる必要がある。統計家は、ジェンダー統計の潜在的利用者を教育して、統

計作成の前提、要求すべきことと統計データの使用方法をよく理解するようにする必要があろう。

ジェンダー統計についての計画の進展の全過程において、国連統計部は、女性の問題と最も直接的に関与している国際機関の単位と密接に関連しながら仕事を進めた。すなわち、女性の地位向上部、インストロー、UNIFEM、UNPFA、UNICEF および UNIDO や FAOといった他の機関である。そこでこれらの機関は、既存のデータの編集で重複し、統計情報への追加的要求で国に負担をかけるのではなく、その努力や限られた資源を新しい革新的な統計や方法の開発につきこむことができる。

各国レベルでは、利用者や生産者はまたジェンダー統計を改善するうえでの協力に成功してきている。例えば、1991年センサスの女性の経済活動の算定を改善するためのインドの訓練活動は、女性・児童発展省とUNIFEMの職員とが、登録局と協同してはじめられた（2.2.2節をみよ）。地域の UNIFEM の職員が女性擁護者と一緒になってはじめた類似の努力が、パキスタンにおいて1993年センサスとの関連で現在進行中である。ホンジュラスでは、研究者が統計家と協力して、労働力調査の女性の仕事に関する新しい質問を設定するために、女性が特に働いている活動のリストを開発した。ニュージーランドでは、女性省が統計部と協力して、女性の横顔の統計を準備し、1990年に出版された。そしてイタリアでは、異なったジェンダー関連分野の専門家グループが国家統計局の調整によりながら、女性と男性に関する統計に関する出版を現在準備中である。

国連統計部とスウェーデン統計局・スウェーデン国際開発機関は、技術協力活動において、諸国の調整活動を推進している。彼らは訓練ワークショップを組織し、データ生産者が女性団体や女性に関わっている他の政策集団に対応することを激励している。これらのワークショップはまた、統計に不案内な利用者にデータ要求をどうすればよく伝えうるか、データ利用に巧みになるにはどうするかを教育してきた。これらの組織は、他の国際機関や相互機関と協同作業しながら、来るべき世界婦人会議に向けて統計資料や報告を開発する点での援助のために諸国からの要求に対応している。

4. ジェンダー統計における各国統計家の挑戦課題

各国および国際的な統計局は、その現在のそして潜在的な利用者に対して広範な成果とサービを提供するという継続的挑戦課題に直面している。財政の削減や政府のより大きな責任という今日の風潮の中では、利用者の支持は、必要な資源をうるための基礎としてむしろより重要になってくる。統計への重要な新しい需要あるいは市場は、ジェンダー問題に自覚的な人々からくる。この異なった利用者集団は、主張において、政策の発展や計画においての道具としての統計の重要性を自覚するにいたった。生産者サイドでは、一定の前進があり、統計家たちは関連する統計によって対応するには以前よりよい位置にある。ジェンダー統計に関しては優れた基礎が置かれたが、各国および国際組織の統計システムにおいて、この分野に対してより強い制度的支持を与えるためには、もっと多くのことが必要である。もうひとつの決定的挑戦課題は、利用者の関心にもっと適切なデータをつくることである。

4-1 作業の組織と幹部配置

この分野の作業の長期的目的は、概念、方法、データ収集と配布の政策を改善して、女性と両性の平等の状況についてのより完全で客観的描写を提供することである。これを達成するには、作業は各国および国際的統計部局の通常の計画の中に統合されなければならない。同時に、ジェンダー統計は専門家の特定分野であり、そのための特別単位あるいはフォーカルポイントが、統計局の組織に創設されるべきである。この単位は、利用者と生産者の協力の点で、またジェンダーに関連する統計の改善を統計活動全体について行なう点で触媒の役割を持つだろう。それはまた入手できるデータを編集し、提示し、調整して利用しやすくし、広い範囲の利用者に広く入手可能にすることに責任を持つだろう。運営委員会あるいはワーキンググループがまた、経済、人口、社会統計をふくむ関連統計単位からの代表をもって構成されてよい。このグループは、すべての関連部門のジェンダー統計についての戦略と作業計画を開発する責任をもつことになる(Hedman, 1991)。

ジェンダー統計分野の専門家も開発される必要がある。必要とされる技能は、とりあげられる広い分野の主題の統計に関する広いバックグラウンド、ジェンダー関連の研究、問題、政策において専門家であること、をふくむ。この作業分野の訓練が各国の統計家の訓練計画にふくめられる必要がある。

関連する問題は、各国および国際統計システムの中での幹部配置のパターンである。統計への女性の雇用は、平等の問題であるだけでなく、行なわれるべき作業に対して大きな意味をもつ（United Nations, 1980）。女性自身は必ずしもジェンダー的偏りを免れてはいないが、平均的には、ジェンダー統計の開発、収集、公表にふくまれる多くの技術的問題に対して、自らの個人的経験に基づいてよりすぐれた位置にあるといえよう。彼らの個人的経験は、質問の作成や調査票のデザインに重要なジェンダー的視角をもたらさしめるし、面接者としての彼らは、女性にとって非常に微妙な問題のデータを収集するのに、幾つかの国では、男性の面接者が行いうるよりも大きな力を発揮できるだろう。

4.2 より適切で正確なジェンダー統計

利用者たちは新しくより正確な統計が必要とされる幾つかのテーマを認識した。女性の仕事とその国民経済と家庭経済への貢献、クレジット利用に関する統計、世帯に関するデータ、私的または家族領域での男性の役割についてのデータといった領域である。これらの領域のすべてにおいて、本稿のこれまでの節で論じたように、概念と方法において幾つかの作業がすでに行なわれてきたので、いまではデータ収集において、製表において、分析や編集においなど、応用領域に優先度が置かれなければならない。

他の分野ではこの挑戦はさらに大きい。統計家はいまや、貧困の軽減、食糧保障、持続的開発といった新しい政策領域に対してデータを提供することを求められている。これらの領域は、開発のための戦略における焦点の変化としてあらわれた。過去において、すべての努力は国民生産を増大させることを狙っていたが、いまでは、開発もまた社会問題をふくむことが認識されている（United Nations Development Programme, 1991）。この新しいアプローチの中心にあるのがジェンダーの次元である。これは、政策や計画のデザインと

監視のために用いることのできる統計を収集し分析する新しい概念と方法の発展と、女性と男性への影響を与えることを求める。

文 献

- Commonwealth Secretariat (1989), *Endeavouring Adjustment for the 1990s*, Commonwealth Secretariat, London.
- Hedman, B. (1991), "Improving gender statistics worldwide", United Nations, New York, Unpublished. 【本資料に訳出】
- Hussmanns, R., F. Mehran, V. Verma (1989), *Survey of Economically Active Population, Employment, Unemployment and Underemployment: An ILO Manual on Concepts and Methods*.
International Labour Office, Geneva.
- India, Department of Women and Child Development (1992), "Development of statistics on women's work: Country report" (India), Unpublished.
- International Labour Office (1986), *Economically Active Population: Estimates 1950-1980, Projections 1985-2025*, Volume I, International Labour Office, Geneva.
- New Zealand, Department of Statistics and Ministry of Women's Affairs (1990), *Women in New Zealand*, Wright and Garman, Upper Hutt.
- Pedrero, M. (1992), "Report on the mission to Pakistan", United Nations, New York, Unpublished.
- Sweden, Statistics Sweden (1985), *Women and Men in Sweden; Facts and Figures*, Modin-Tryck AB, Stockholm.
- United Nations (1980), "Sex-based stereotypes, sex biases and national data systems", STA/ESA/STAT/99, Mimeograph. 【本統計研究参考資料 No.32に訳出】
- United Nations (1984a), *Compiling Social Indicators on the Situations of Women*, Studies in Methods, Series F No.32. (ST/ESA/STAT/SER.F/32)

United Nations, New York. 【序・目次等を本統計研究参考資料 No.39に訳出】

United Nations (1984b), *Improving Concepts and Methods for Statistics and Indicators on the Situations of Women*, Studies in Methods, Series F No.33, ST/ESA/STAT/SER.F/33, United Nations, New York. 【序・目次等を本統計研究参考資料 No.39に訳出】

United Nations (1988), *Improving Statistics and Indicators on Women Using Household Surveys*, Studies in Methods, Series F No.48 ST/ESA/STAT/SER.F/48, United Nations, New York. 【序・目次等を本統計研究参考資料 No.39に訳出】

United Nations (1991), *The World's Women, 1970 - 1990: Trends and Statistics* ST/ESA/STAT/SER.K/8, United Nations, New York. 【三浦由紀他訳(1992)『世界の女性 1970 ~1990年』日本統計協会】

United Nations Development Programme(1991), *Human Development Report 1991*, Oxford University Press, New York.

I I 女性と男性の経済的貢献の測定

L. ウルダネッタ・フェラン (Lourdes Urdaneta-Ferran)

ベネズエラ中央大学

1. 序

過去数年は、統計の分野で大きな活動があった。少なくとも経済的、社会的統計の国際分野では確かである。長期にわたって動きのなかった一連の分類において改訂があった。国際標準産業分類(ISIC)、国際標準分類(ISCO)、国際従業上の地位分類が検討され、変更があった。労働統計家たちは、労働統計を検討し革新し、インフォーマルセクターを統計的に定義する方法を熟考した。国民経済計算はごく最近、第4回の改訂があり、国連統計委員会の勧告にそって新しい特徴が導入された。これらすべての活動は、新しいタイプの需要—これは新しい政治的、経済的、社会的問題を反映している—に対する応答である。統計システムや統計的構築物が、それに対する需要の出現に遅れをとるのは避けがたいことであり、仕方がないことではあるが、ひどく立ち後れるべきでないことも不可欠である。これが、このような会合が正確に示すべき問題である。

ジェンダー問題に関する統計についていえば、データの需要と供給のズレはびっくりするほどである。各国レベルでそれらをつくりだす意図や努力がないということではない。これらの努力が統計の生産ではなく、統計の利用を主に行なう機関において主としてはじまっており、統計機関はこの分野で起きた大きな変化に気が付かないでいることが非常に多いのである。

利用者はしばしば「女性に関する」統計を求める。しかし本当の要求は、ジェンダー別の統計、女性と男性の状況を分析する唯一の方法、に向けられているのであり、国のすべてのデータとの関連を持つものである。

他方で多くの生産者は、「・・・なお、女性の擁護者を、認めうる利用者集

団としてみていない。また、彼らはよく必要とされていることを誤解し、この必要を女性についてだけの、そして女性からだけなる利用者グループのための、統計の生産であるにとらえてしまっている。そうではなく、ジェンダー問題は、女性と男性が用いるための、そして双方のための全統計システムの発展の中に総合されるべきものなのである」¹⁾。

最近まで、ジェンダーは主として、出産力についての統計において扱われてきた。現在われわれの前にある問題は違う。女性の役割は人間の再生産だけでなく、社会的・経済的生活と開発への貢献にもある。女性の貢献の測定や貢献が行なわれる特殊な環境なしには、有効な分析も効果的な経済的、社会的政策もありえない。女性はその協力を止めた瞬間に全経済システムが麻痺するということは、ときとして理解されていない。そして、その貢献の重要性にもかかわらず、処遇や機会の平等についてのリップ・サービスが多いところでも、おそらく大きな差別が継続している。これらの問題に対して客観的な量的情報を提供することは、これらの諸問題に対応する路にそった重要なステップである。

経済活動におけるジェンダー問題についての統計に対する需要は、二重に正当化される。すなわち、女性を傷つけている不平等を取りのぞく希望と人的資源の利用と管理を改善する必要がある。第一は、先行する論文が扱った。第二については、簡単なコメントを要する。男性も女性も経済と開発に貢献しており、両者は経済過程において不可欠の資源である。

「男性も女性も働くが、それらの仕事の多くの側面—総時間、仕事の種類、支払い率、参加の年齢、一般的に女性が男性よりも多くを負っている家族責任・・・は違っている。職務分離と賃金差別はほとんどあらゆるところにあり、女性が生産するものと獲得する収入との間には大きな違いがある。女性は、訓練や資本についてよりわずかしか利用できない・・・。女性が行なうことはしばしば記録されず、過小評価されるか全く評価されないかである。・・・」

この引用は、世界の女性の状況についての国連出版物からである。これは女性に対するあらゆる形態の差別を除去しようとして、「雇用の均等、昇進、職業訓練、仕事の保障の便益、同等な価値労働に対する同一の支払い・・・」に対応しようとする政府の協定とはショッキングな対照をなす。

ここでの要点は、差別が女性だけでなく、そういった経済システムを傷つけるということである。女性の非市場活動に対して見えない目を向けることによって、国の国民生産が過小評価され、成長率は、好況時の経済において過大評価され、縮小する労働市場が女性を市場の領域から、国民経済計算の数字に統計的には記録されていない活動の分野へ追い出すときには、過小評価される。さらに、労働市場における条件の変化に対応する女性の行動に関する統計情報の欠如が、計画策定者や政策立案者から経済政策の重要な道具を奪い去っている。

ジェンダー統計のひどい状況は、低開発国とともに先進国にもある。経済的社会的構造に対応して、ジェンダーに関する統計の欠如によって最もひどい影響を受けている問題領域は国ごとに違っているのであるが。労働力の大部分が女性をふくめて、俸給雇用であるところでは、最もひどく不足しているのはこの種の雇用に関するデータと賃金格差のデータである。一方、支配的な生産単位がインフォーマルなタイプである他の諸国では、最も必要とされる情報は、そういった単位内での女性の貢献に関するものであろう。確かに、この点での厳密な分割線はないのであって、インフォーマルな生産単位は先進国にも存在し、何らかの俸給雇用者なしの低開発国は1つとしてないのではあるが、一方と他方のウエイトは違う傾向にある。

これが、「なぜ女性と男性の経済的貢献が測定されるべきか」という質問に答えであるべきである。それは、一方で平等な分配、他方で経済的便宜の問題である。身近に平等な分配と経済的便宜をもたらすことが、現在の時点では、最も高い優先度をもつ課題であり、それはその統計的支えを緊急に必要としているのである。

2. 「経済的」の定義

商品とサービス

答えられるべき次の問題は、経済的貢献によってわれわれが意味するものである。「経済的」によって理解されるべきことが何かに関して全般的で唯一的な一致はない。財とサービスの生産は「経済的」の領域の中に入ると受け止め

られているが、サービスは財と同じように扱われるわけではない。財の生産は、長期にわたってサービスの生産よりもあまに優越するもの、ある点でより重要なもの、と考えられてきた。付随して、ISICにおける財の生産に対する分類とさらなる分類の区分の数は、サービスについての区分数をはるかにうまわった。われわれの主題との関連では、財とサービスの生産のための活動のジェンダー別の分布は非常に不平等であり、女性は財の生産よりもはるかに多くサービス活動に加わっているということが忘れられてはならない。

市場と非市場

「経済的」の概念のもうひとつの異なる次元は、活動は市場内で行なわれているか、市場の外で行なわれているかという事実に関連する。より古い経済学のテキストでは、ロビンソークルーソーの活動は、それが市場を意図してのものではないにもかかわらず、経済活動の例として語っていたが、現代のテキストはそういった活動はやりすごして、市場とむすびついた活動に集中している。統計についていえば、実際的には非市場活動に関するデータはない。非市場活動は非経済活動であると考えられる流れがある。これはいまなお支配的位置にあるのではあるが、世帯活動の役割を主張する新しい展開が理論レベルにおいて起きている。しかし、世帯経済学は現在まで必要な統計的裏打ちなしのままである。

国民経済計算における非市場活動

国民経済計算には興味深い展開がある。現実の圧力の下に、各々の新たな改訂が非市場活動の一層の認識をもたらした。最も新しい改訂は、自家使用のための財の生産を、生産と考えられるものの領域内に入れた。これは財であって、サービスではない。この差別に対する説明は、財は自家使用のために生産されているが、実際には市場において販売できるのに対して、サービスについてはそういえない、というものである。しかし、これは部分的な真実にすぎない。自家のために提供されたサービスは、ある条件の下では市場に向けられる。そして、ここで再度、自家向けのサービス行為は両性の間での分布が最も不平等なのである。女性の実際の作業の負担量は、これらのサービスが考慮

されない限り評価されえないだろう。このことは、市場活動が非市場活動と区分して示されるべきではない、ということの意味しない。それらを別個に示すべき多くの重要な理由がある。要点は両方が統計にあらわれるべきだということである。

結論として、経済的貢献を現実的に測定するには、サービスに関してと、市場向けでないにしても人間的必要を満たす際に決定的役割を果たし、両性の参加が非常に不平等であるような活動とに関する統計を記録することが必要である。

3. 貢献の種類

経済貢献はどのように測定できるか？ 経済活動への投入を測定するか、えられた結果を測定するか、で行なわれうる。投入も産出も異質であり多様な形をとるので、それらがある仕方でもとめられないならば、それらすべてを個別的に測定することは、異なった投入と産出のほとんど無限のリストを要することになる。したがって、それらを管理しうる区分数に集計する何らかの手続きが見いだされなければならない。これらすべては、統計学のイロハである。この集計が行なわれる仕方が、どんな情報を作り出すか、大きな数字の中に何がうずもれ見えなくなるか、を決定する。本稿では、多くの例で現在行なわれているとおり、この集計がジェンダーに鈍感であることによって、経済的・社会的分析の要求には不足していることを論じる。

投入に対する貢献

経済活動への投入は、非要素の投入とともに要素を構成している、ここでわれわれは、要素に注意を集中する。女性と男性の経済的貢献は個人の貢献であり、したがってわれわれは個人と要素との関係を見る必要がある。この関係は、労働と人的資源の場合には直接的であるが、他の生産要素の場合にはより多くのものが関係してくる。労働の投入は、投入の質と量に依存するある産出を生み出すが、質と密度は測定することが難しく、殆どの場合に量だけが測定されている。労働投入の通常の測定は、経済活動に参加する人数と彼らが投入

する時間数にかかわる。彼らが投入する労働の種類に関する幾つかの情報は、職業についての表によって、特に経済活動の種類と従業上の地位とクロス分類したときに得ることができる。

考慮されない人的努力

これらの統計は、経済活動に投入されている人的努力の種類と大きさに関する描写を提供しようと意図しているが、ひとつの重要な側面の把握に失敗している。これは、「経済活動」という表現に向かう特別な定義のせいであり、自家利用のためのサービスをつくりだす人—そのほとんどが女性—の努力を除外するのである。この除外のためには、2つの異なった理由が通常与えられる。a) それらは、経済の市場的分野の内部で遂行される活動とは異なる。そして b) それらを測定するのは困難である。両方の理由とも正しいが、それらの努力を統計的測定から除外することを正当化しはしない。市場のための活動がそのようなものとして検討され測定されるべきこと、もし非市場的活動と区別されることなしに合計されるなら、その認識的意義の大部分を失うだろうことは疑いようがない。しかし、また（世帯内での自家利用のためのサービスの提供の場合には）経済的非市場活動に関する数字が、市場活動に大きな影響をもつことも疑いない。それらのサービスの提供が市場活動の維持に不可欠であるという事実に加えて、女性が労働需要の大きな時期には非市場活動から市場活動へと移動し、全般的な失業の時期には戻るという重要な事実は、経済循環のクッション効果を提供する。これは女性の市場および非市場活動に関する統計が入手できるときにだけ、見えるようにすることができる。そういった活動の統計を入手することの困難に関する論議についていえば、これは事実であり、そういった統計を作り出す方法を見付けるための統計家の創意に対する挑戦なのである。活動人口と雇用に関する統計は、関連する統計の主要な分野である。

他の投入

労働に加えて他の要素投入がある。現代経済学はそれらを資本、土地、企業家に分類する。そこで我々はどれだけの資本が女性によって、また男性によってもたらされているのか、女性（男性）の所有するどれだけの土地が生産過程

で利用されているか、国の企業家のどれだけが女性で、男性は何人か。労働は、何らの問題なしにジェンダーによって区分されうるが、上のすべてのケースはもっと抽象的な意味においてジェンダーと結びついている。法的な所有権はいつも真の状況の唯一の指標とは限らないし、所有は両性に共通のものでありうる。企業家の場合には、状況は幾らか両極の間にある。彼女および彼の投入は時間だけではなく、彼女あるいは彼の危険をおかす用意と同じように測定にはなじまない幾つかの要素があるのである。

貢献の結果の測定

これまで経済活動への貢献は経済過程へ投入される努力に焦点を置いていた。これと異なった、劣らず重要な、貢献についての見方は、それら努力の結果を測定することである。この結果はつくりだされる生産物あるいは受け取った所得のいずれかによって測定できる。

さて、産出のどれだけが、この経済過程の異なった参加者の貢献に帰すのかを直接判定することは不可能であることは認めなければならない。そこで我々は報酬に転じよう。理論的レベルにおいては、これら2つの関係は最も激しい論争の主題であり続けている。そして幾つかの理論によれば、生産物への貢献と、認知される報酬とは違いはない。しかしここで再度、現実世界で起きていることを一瞥するなら、現実はそのような理論的推論にしたがって動いているわけではない。現実世界は同じ貢献について女性と男性のうる報酬には大きな食違いがあることを示している。女性と男性の扱いと報酬における差は全体としては否定はされていないが、それらを説明する（あるいは言い抜ける）仕方は多くの異なった形をとる。実際、あらゆる種類の理屈づけや仮定は不足することがないのだが、痛ましいことに欠けているものは、この問題に光をあてるデータと統計なのである。この問題に答えを出すためどのデータが必要かを判定するために、我々は異なったタイプの所得とそれらが国民経済計算にどう表れるかを検討しよう。

4. 所得への参加

所得のタイプ

所得は通常、労働からの所得と財産からの所得に分割される。ときとして、非法人の企業家（活動的企業家とよばれる）の場合のように、所得は財産と労働の両方の特徴をふくむ。そしてそのような場合には、混合所得という表現が造り出された。労働所得はより直接的に人に、したがって財産からの所得の場合よりも、ジェンダーに関係しているということが論じられてきた。

所得計算

経済理論においては、経済過程への異なった型の参加による所得は、賃金、俸給、地代、利子、配当、混合所得のように異なった名前を持つ。このように、通常の意味での経済統計から、我々は個人、個人の集団と国民経済計算の勘定に現われるときの数字へと進むことにする。そういった数字は貨幣単位で表現され価値を表わす。もし我々が単純に受け取った所得を示すことを望むなら、それらの数字に固執することで十分である。しかし、所得の違いのありうる原因を追求することを望むなら、これらの値をその構成部分に分解しなければならない。値は量と価格に要因分析できる。例えば、賃金として受け取られた所得は、労働時間と1時間あたり賃金率に分解できる。国民経済計算において、この集計量は（ここで我々は、改訂国民経済計算体系の草案を引用する）、「次の点で正当化される。市場システムにおいては、異なった商品とサービスの相対価格は、それらの相対的生産価格と顧客にとっての相対的効用との両方を、後者がそれらを生産に使用しようが消費に使用しようが、反映するはずである」。必要な変更を加えて、これは労働サービスに対して支払われる賃金と俸給に拡大できる。完全な市場システムにおいては、女性と男性に対して支払われた賃金と俸給の相対価格は、企業に対してこれらのサービスの効用と賃金の受け取り手に対してその仕事をもたらす非効用とに対応するであろう。しかし事実は、労働市場が完全市場からははるかに離れているということである。その不完全性は等しい労働に対する異なった率を維持することを可能にした。このことは次に企業の経営剰余に影響に与える。

要素配分と人

異なる要素配分のうち、労働報酬は最も明確に自然人に属するものと受け取られているが、資本への報酬は所有—ある人物にさかのぼることがより難しい—と関連している。企業家は、所得の創造と生きている人物との間の直接性の尺度の中で中間に位置している。彼女あるいは彼の報酬は利益の形をとり、それらは直接的な仕方で帰属させられ、測定されうる。とくに、所有者と企業家とが一致する場合と、むしろ一般的なのだが、彼女あるいは彼が受け取る報酬が労働の要素をふくんでいる場合にそうである。このタイプの所得は、「混合所得」と呼ばれ、今では、新しく改訂されるSNAの勘定において別個の項目として、公式的にふくまれている。混合所得はより狭く人に結びついており、したがって、土地あるいは資本の所有から獲得される所得とは対照的に、混合所得をあれこれの性に指定することに概念的困難はない。

要約すると、所得への参加のすべてが、容易に測定され、どちらかの性のもので指定できるわけではない。最も直接的に人と関連しており、ジェンダーによって区別されうるのは、仕事と混合所得からの所得である。これによって、われわれは、雇用と報酬率の統計に導かれる。

5. 就業

投入への貢献と産出への参加を測定する概念的可能性を検討し終わった今、我々の前にある課題は、具体的用語での投入への貢献を正確に構成するものを検討することである。したがって、我々は就業の概念と測定に転じよう。就業に関するデータは、ジェンダーごとに示されるなら、女性の生産への参加の直接的指標であり、これに加えて、所得への参加の推定に到達するための礎石である。

ここでは、活動人口と就業に関する統計に用いている定義を引用する必要はないが、女性と男性の経済的貢献の測定との関連においてその長所と短所だけは示そう。

生産の境界；境界設定の対立線

女性の貢献に関する限り、就業の定義においておそらく最も問題のある点は、現在のSNAにおける生産の境界との結びつきである。「就業者」に分類されるには、人は活動人口の一部でなければならず、もし彼女あるいは彼の労働がSNAの生産の境界内に入らなければ誰も活動人口にはなれない。彼女または彼の世帯のための労働で過重になっている人を非活動に区分するというまづい状況を克服するために、そのタイプの労働をふくむ特別な集計の「拡張された生産」が提案された。このように、それらのデータで満たされうる概念的な箱は存在するのだが、なお必要なデータを作り出す課題が残っている。それらのデータは、世帯における自らの世帯の利益のための男性と女性の労働に関する統計である。実際に、自家使用のための生産物をつくる限りにおいて、そういったデータの収集は、国連統計委員会が承認したSNAの最近の改訂によって是認された。しかし、そういった活動のより大きな部分は、サービスの生産なのであり、SNAの新しいガイドラインにはふくまれていない。そして、統計的に記録される必要があるのはこの種の実業なのである。

給与就業と自営

ILOのガイドラインに対応する就業は、給与就業と自営就業からなる。とらえるのが困難なのは、市場のための労働であっても後者である。直面する困難は統計的なものだけでなく概念的なものでもある。概念的には、自営就業と家内活動(domestic activities)とを区別するのは、ときとして難しい。自営就業者が女性である場合には特にそうである。統計的には、過小報告を行なうのは、必然的に小さな生産単位にアクセスすることの困難である。

活動上の位置

データの収集は、とりわけセンサスの場合に、女性の活動に関する伝統的概念に基づくステレオタイプに悩む。女性は、せいぜい自らの世帯のために働いていると考えられており、したがって彼らは活動人口に属しはしないという先入観がある。もし女性が、しばしばそうであるのだが、市場のために働くか、家事労働に加えて、自家のために財を生産しているなら、活動状態はしばしば、面接者に「非活動」と誤解されるであろう。この状況にある女性は、ひん

ばんに、彼女の職業は世帯にあると主張し—伝統的信念は家事労働以外の女性労働は卑しむべき、というものである—彼女は非活動に分類される。

職業別と経済活動別分布

労働力になっている女性に関しても、彼女たちの福利とともに統計に関するもうひとつの問題が存在する。労働力にある女性は男性よりも職業や経済活動別に違いをもって分布している。女性は、通常は低給与のいくつかの職業と活動に集中している²⁾。この現象の理由については一定数の調査があり、政策策定者はこれについて何をなしうるかを決定するためにそれを検討している。幾人かの調査者とILOがこの現象を測定するための特定のインデックスをつくりだす仕事をしてきた。彼らが直面するハードルのひとつはここでもデータの不足である。

集中と隔離

これらの考察は、単純な記述的方法から測定と分析の複雑な手続きに進む。それらは集中と隔離の区別をする。前者は職業内の一方の性についての尺度であり、後者は諸職業にわたる両性の隔離にかかわる。これらの数字からは、ある職業におけるどちらかの性の過大表出あるいは過小表出を測定する比率が作成できる。

フルタイムとパートタイム労働

そういった測定が現実的であるためには行なわれなければならない重要な区別は、フルタイムとパートタイムの区別である。パートタイム労働は一方の性より他方の性により支配的であり、フルタイム労働よりもより強く集中する傾向がある。

主および二次就業

同じ状況が主および二次就業との関連で生じる。二次就業は個々にとられるときには重要ではないと見られるかもしれないが、非常に多くの場合に示されるなら、かなりの割合になりうる。女性も男性も二次就業を持つが、女性の場

合の方がより多いように見える。

標準分類の短所

もうひとつの重要な点は、職業分類における集計のレベルである。（男性が多い）幾つかの職業は他の（女性が多い）職業よりもうまく分類されている。この状況は集中の数字を分析するときに考慮されなければならない。

ときとして、職業は何らかの序列的順序に従って与えられる。通常、支払い額や技能を考慮するこの分類は、「垂直的」分類とよばれる。直面する困難のひとつは、男性の職業に関する賃金データは、女性の職業のそれよりもより詳細であるという事実である。

技能の分類

同じ状況は技能に関して存在する。それとの関連で、ILOの出版物は次のようにいう。「幾人かのコメンテーターが論じたように、現在の技能の定義はしばしば熟練として定義される仕事につく相対的取引力、これを行なう相対的能力を反映する。この点で、技能の区分は、彼らが行なう仕事の実質ではなく、女性の労働市場でのより傷つきやすい地位を反映するかもしれない」。

国際標準職業分類は、仕事と技能を考慮している。技能の分類は、国際標準教育分類を参照して定義される4つの広い技能レベルを想定する。職業分類をISCEDのカテゴリに対して試みることは、少女の教育が少年のそれに遅れているところでは、どこでも女性にとって決定因であるということは、論議になりうる。

セクター分類

女性と男性の異なった就業特性を目に見えるようにする、さらになおもうひとつの分類は、彼女らが仕事をする部門、公共か民間か、フォーマルかインフォーマルか、である。異なったセクターでの2つのジェンダーの就業率には大きな違いがある。

労働時間

順序は最後だが重要性は劣らないことであるが、就業における女性と男性の貢献を測定するときには不可欠な要素は、彼らが働いた時間である。男性とともに女性の就業状況に関する明確な描写は労働時間ぬきには不可能である。

労働時間に関するデータを表示する上での優れた例は、韓国の就業構造サーベイに見ることができる。このサーベイは、就業人口を性、産業、従業上の地位、週あたり労働時間数を示している。労働時間は、1～17、18～26、27～35、36～44、45～53、54以上に区分されている。従業上の地位は、雇用主、正規雇用者、日雇い、自営業者、無給家族従業者、である。各カテゴリーと副カテゴリーで人数と労働時間が示されている。

6. 支払い率

ジェンダーによって区分された賃金率の統計は、それ自体として、あるいは所得の推計に到達する要素として、使うことができる。

あらゆるタイプの賃金統計、すなわち、賃金率、賃金構造統計、労働費用は、女性の貢献を測定するために重要である。再度、ジェンダー別に正しく区分されていなければのことであるが。そしてこれはひどく不足している。就業統計がジェンダー区分を示しながら作成されているところにおいても、貨幣がかかわる統計は性別なしになりがちである。少数のケースにおいては、男性、女性、年少者ごとに別個の統計が存在するという事実は、それが通常とはちがう例外であるという言い方と矛盾しない。

賃金率

しばしば、賃金率は職業や技能にしたがって設定される。そこで、女性のより痛ましい労働市場での状況のために、現存する技能の定義が如何に女性の利害に反する働きをするかという上に述べたことが思いおこされるべきである。

非常に多くの女性が受け取っている支払い様式は出来高であるが、この賃金労働者に支払われる賃率についての統計はほとんどない。賃金に関する調査のもうひとつの特徴は、小事業所は通常調査の範囲から除外されていることであ

る。この小事業所に女性が多いのである。

賃金構造

ごくわずかの国、ほとんど先進国である、において存在する賃金構造に焦点をおいた広い調査を行なってきた。そのような調査は、データの広い側面をふくめており、通常は、性、職業、技能、勤続の長さ等—これらは女性と男性の間の賃金格差の分析を可能にする—と、報酬と教育との間の関係、企業規模、および先任権、である。それらが存在するときには、それらは貴重な情報をもたらす。不幸にも、それらは最も必要とされているところに存在しないのである。

労働費用

もうひとつの異なった統計調査は、労働費用に関する統計である。これらの調査は、従業員あたりまたは月あたり、あるいは年あたりの労働費用を示すのに使われる。それらは通常ジェンダー別のデータを示していない。もしこれらの統計にジェンダーがとり入れられるなら、それらは男性と女性の労働者の企業にとっての相対的費用、労働争議における争点、と労働立法における女性の保護の程度、に関する情報を提供できるだろう。

7. 所得への参加の測定

就業と報酬率とは結びついて所得の推定値に到達する。統計基盤の弱い国においては、これはしばしば異なったグループの所得を推定する方法である。しかし、これはむしろ粗い推定値である。さらに、この手続きは混合所得のためには使用できない。所得の測定はより直接的な方法はできないであろうか？ 同じ疑問が、家計部門を残余ということではなく直接的方法で集計を計算するSNAの改訂勧告案との関連で生じる。

これに答えるためには、われわれは異なった源泉をみななければならない。より直接的な測定に使われる最もふつうの源泉は行政資料と家計調査である。行政資料の有効性はもちろんそれらの質と通常はジェンダーは示さないので、デ

ータの使用者が、ジェンダー別を加えることができるかどうか、に依存する。

行政記録との対比においては、家計調査は極端に柔軟な用具である。それらは、使用者の必要に適應できるし、そうでなければ知られないままになるテーマに光をあてることができる。同時に技術的および資金的制約がそういったサーベイの範囲を限定することは明らかである。したがって、標本や調査票のデザインと製表プランは、利用者との協議とそういった必要の認識の下に作り上げられることが不可欠である。マニュアルあるいは専門的研究が主要な利用を示すが、それらの利用のなかで、所得への女性の参加については言及がないのが普通である。この除外は女性にとって、そしてこのサーベイの一般的有効性にとって損失である。

国の仕事努力への両性の相対的貢献と所得への彼らの参加を考慮するためには、この主題に関連するどの質問であれ、現存の多重主題サーベイに取り入れられるべきであり、特別サーベイが継続的なサーベイプログラムの一部として望むらくは遂行されるべきである。2つの手続きは相互に排他的ではない。特別サーベイは、多重主題サーベイにふくまれるうる幾つかの中核的問題を選択することを可能にする詳細な情報を生産する。

8. インフォーマルセクター

「インフォーマルセクター」という概念は異なる人々にとって異なる意味を持つ。ある例においては、それは、何らかの正規の給与雇用者なしの生産単位の合計であり、他の例においては、それに加えて小企業からなっている。以前のバージョンとの対応においてはインフォーマルセクターの就業は、自営従業者とその無給家族援助者の合計に等しく、このセクターで作りに出される所得は、自営従業者が受け取る混合所得である。この意味において、ほとんどの国が従業上の地位で分類される雇用の数字を作り出しているように、統計一少なくとも就業に関する一は通常入手できるものである。この定義においては、個人的特性一独立的労働者一は、生産単位一給与雇用者なしの生産単位一の特徴と一致するので、所得についての情報は2つの源泉一独立労働者の収入と異なったタイプの企業の所得、から得ることができる。

また小企業をふくむ定義の場合には、情報に対する調査はより難しい。国際分類は、しばしば企業規模の分類の問題を避けることが多く、ごくわずかの国がこの仕方のデータを持っているに過ぎない。他方で、小規模企業は彼ら自身の世界であり、政治家と意思決定者はこれらについてのデータを持つことに熱心である。

このことは、インフォーマルセクターの2つのグループ、a)自営業者と家族従業者、b)小規模企業、の分割を示す。規模に関しては、最も有効な基準は、企業に有給で雇用されている人数のように見える。さらに、国際分類は、企業規模の分類を持つ必要を正式に認めるべきである。

発展途上国のインフォーマルセクターにおける所得の創出は、多くがこの主題についての特別調査を行なったという意義を持つ。インフォーマルセクターの女性の統計を開発する点で諸国を援助するインストローとECの研究プロジェクトは、ブルキナファソ（コンゴ）ではデータを作り出し、得られた結果の分析を行なった。ガンビアとザンビアでとその後の研究は、メキシコ、スリランカ、ベネズエラにおいて同じ主題について行なわれた。得られた結果は、データの入手可能性は非常に限られているのだが、ジェンダー間の幾つかの本当の契約とインフォーマルとフォーマル部門の関係を示している。

例えば、ザンビアに関しては、このプロジェクトは、女性の自営業者の平均所得は男性の対応する所得の半分以下であることを見いだしている。そして、インフォーマルセクターにおける収入と給与就業において得られる所得との関係は、女性と男性の場合では違う。男性の自営業者の所得は平均して、給与労働者のそれよりもかなり高いが、女性の場合には状況は逆になる。

「男性よりもかなり多くの女性が自営業で働いているが、彼らの収入は男性のその半分以上である」。

ベネズエラに関して、インフォーマルとフォーマルにおける女性の参加における傾向と変化が、1977～1987年の時期に関して分析された。フォーマルセクターでの女性の数と参加率が、この10年の間継続的に増加してきたし、女性の参加率は常に男性についてよりも高いことをデータを示している。「インフォーマルセクターの両性の就業した人々の数の変化は、フォーマルよりもっと大きい、男性に関してよりも女性については小さい」。そして、報告

は、インフォーマルセクターにおける就業は、GDPの増加率で測定された、全体的経済活動における変化と反対に動いていることを結論した。収集されたデータは、総労働力とインフォーマルセクターの女性の構成部分の教育構造を示すことを可能にした。プッシュとプルの効果を区別し、得られた数字の検討して、この報告は「識字できない女性と初等教育の女性は、女性の全人口においてよりも労働力において相対的により少ないのに対し、中等および高等教育の人々については逆のことが正しい。反対のことはインフォーマルセクターにおいて起きている。このことは、インフォーマルセクターに関しては、プッシュ効果はプル効果よりも高い位置にあることを示すことができる」。

9. 家事労働

最後に、政府統計では認識されないこの種の労働、すなわち家事労働を測定するために何ができるかを我々自ら問うことが必要である。異なったテクニックが提案され、幾つかは試みられたが、大きな違いは投入あるいは産出が測定されるかにある。両方の例において、時間使用が認められるべきであり、これは我々を生活時間調査につながる。

産出の手続きは、SNAの生産勘定と並立する限りにおいてはよりひきつけるものであるが、この手続きは、世帯内で行なわれているのと同じサービスが市場に持ち込まれうるときにだけ適用できる。これは多くの先進経済国においてはあてはまるが、途上国には当てはまらない。それらは、世帯の中で行なわれる異なった種類のサービスを、使用時間によって測定することに依存しなければならないし、それらの評価にまで進むためには、それに付される価格票を持つ、近いものであれ遠いものであれ、何らかの同等物を見いださなければならない。

10. サテライト勘定

提供された努力、2つのジェンダーによって収穫される報酬とこの関連にお

いて生じる特別な問題についての包括的な見地を得るためには、全体的なフレームワークが、異なったデータと、実施可能な限り、それらの間の結合とを示すことが必要である。

そういった可能性は、最新の改訂SNAがいわゆる「サテライト勘定」を創設する提案をしているいま開けてきている。改訂案では、SNAの中心的フレームワークはある目的のためには十分ではないので、そのような場合には、中心勘定にふくまれている要素に加えて貨幣表示であれ物量表示であれ、補助的要素をふくむこと、そしておそらく代替的な概念や表示を使う勘定を創ることを、提案している。「しかし、すべての場合において、中心的フレームワークとの関係は明確にされるべきであり、幾つかの共通的要素がある。たまたまではなく、現実を見つめる種々の方法を明確に考察した後に、何らかの相容れない特徴が導入される。中心的フレームワークに部分的に統合されているこれらの特殊な建造物はサテライト勘定と呼ばれる」⁴⁾。

社会的生産物の投入と産出へのジェンダーの参加を示すサテライト勘定は、女性と男性に関してのデータを異なった記載において示す勘定の形での、そしてそういった分離が現在では実行できないことがわかっているところでは、全体的データを示す勘定の形での一つあるいは幾つかの構築物からなる。異なった記載の合計は中心勘定との結びつきをつくりだし、それらの勘定はSNAの部分と考えることができる。中心勘定には示されておらず、代替的概念をなすこれらのサテライト勘定の補足的要素は、世帯においてその世帯のために行なわれるサービス活動を明確に算入するものである。このように、この手続きによって得られる総産出高は、GDPをうわまわる。この新しい集計数は「拡大国内生産」と呼ばれる。これは広く知られている「GDP」とは違うが、それとのリンクは明確に定式化され、一方は他方から引き出されうる。

諸勘定に加えて、ジェンダー統計のサテライトシステムはまた、勘定の形では容易には示されないデータを示す支援的・補助的諸表を持つ。これらは、参加率、非対称指数、性別比率指数、ジニ係数、ローレンツ曲線、マージナル・マッチング(Marginal Matching)他のような容易に理解しうる尺度であろう。それらは両性間の一致とともに乖離、そしてまた経済行動と、教育、健康、移転支出からの受益、社会的サービスへのアクセス、片親世帯他のような特性、

との間の関係を明らかにするだろう。

11. ガイドライン

女性の参加を示し、彼らが直面している障害を明らかにするために、ソシオエコノメトリックモデルが作られた。その幾つかは、十分な情報の欠如を巧みな仕方で処理しようとしている。これは、その限りで有効な手続きである。しかし、データの欠如を代替できる推論はない。現在の状況の下においては、そして特にほとんどの途上国がおかれている状況の下では、基本的データの収集が最優先すると思われる。そして、このことが意味があり、かつ効率的な形で行なわれるには、それらをどう編集し、意味のある集計量をどうつくるかに関するガイドラインが無条件的に必要である。

そのようなガイドラインは、各国の統計制度に既に存在する経験と、直面する利用者の要求を考慮に入れるべきである。諸経験と要求の両方がおそらくあれこれの地域によって違い、この論文でとりあげた問題に向けられた地域の統計会議がこの努力においては有効な手段になろう。

12. 結論

女性と男性の経済的貢献を測定することは必要ではあるが簡単ではない課題である。困難の幾つかとこれを克服するありうる解決のいくつかは、以上に提示した。すべての適切な統計がジェンダーと関連づけられることが不可欠である。しかしながら、重要なのは、問題はひとつの問題を解決するためにひとつの装置をつくり、他の問題を取り扱うために他の装置をつくることではないと認識することである。必要なことは2つのジェンダーの経済参加はデータの一贯したシステム、「ジェンダー統計のサテライト勘定」と統計制度の作業の中に恒久的部門を要求している点を認識することである。

注

1. Birgitta Hodman, *Improving Gender-Specific Statistics Worldwide*.
United Nations, New York, 1991 【本資料に訳出】
2. ILOの言葉によると、「女性労働者は低熟練の仕事に集中しがちであり、ほとんどのセクターで彼女らの賃金は、同じ作業と義務を行なっている男性のそれよりも低い」。ISCO-88.
3. 引用は次の文献から。” Estimating Women’s Contribution to the Economy in the Informal Sector ”, United Nations Statistical Office and International Training Institute for the Advancement of Women (INSTRAW)
4. *Revised System of National Accounts*, Chapter II, Overview, p.54

111 ジェンダー明示的統計の世界規模 での改善—開発における女性の統計 に関する技術顧問としての1年間の 経験のレポート (1991年4月;第1報告)

ビルギッタ・ヘッドマン

国連開発技術的協力部門・統計局

目次

序

社会問題部門における女性と男性の状況および改善の必要性

ジェンダー明示的統計の必要

女性と男性に関する統計情報の改善に向けて

1. 改善されるべき部門
2. 既存データの改善された利用
3. 改善された統計の内容
4. 改善された測度、内容および分類
5. ジェンダー明示的統計の利用者と生産者間の協力の改善

1990年の専門的助言者としての活動

経験の要約

将来の作業ぶ向けの提案

添付資料

1. 委託事項【本統計研究参考資料では訳を省略】
2. 1990年のB・ヘッドマンの任務【本統計研究参考資料では訳を省略】
3. ジェンダー明示的統計の生産にかんするフローチャート
4. 集団討議の質問。1990年11月14—23日ハンガリーで開かれた
人口、女性と開発の国際ワークショップ

5. ソ連の女性と男性の状況に関する統計と指標についての
国内ワークショップ
6. アフリカの女性と男性の状況に関する統計と指標についての
地域ワークショップ。1991年2月7日の提案

序

1990年1月の終わりに、私は国連開発技術協力部によって、開発における女性の統計の技術顧問に登用された。この地位は、延長の可能性をもった1年間のものであったが、今、6カ月間の延長に同意している。添付資料1に付けられた委託事項は、最初の年の私の作業のレポートとこの分野における将来の活動への提案をふくんでいる。

この報告ではまずジェンダー問題の一般背景、および女性と男性に関する統計の必要を与える。次に1990年2月から1991年1月までの私の活動を記述し、私の経験を要約する。さいごに将来の研究への必要について論じる。国連統計局でのジェンダー明示的統計の研究の内容と構成についてのより詳細な提案は、1991年7月の私の契約期間の終わりに、最終レポートで与えられるだろう。

私が技術顧問になったのは、広い範囲にわたる統計情報の生産者と利用者の両方であったことの経験、スウェーデン統計局での統計の専門家としてまた統計方法部門の長としての研究による経験、統計局全体の管理について局長と一緒に行った作業（長期および短期の目標、目標到達に向けてのへの活動、予算、スタッフ等）の経験、そして最後にスウェーデン、ノルディック諸国、ECBおよび発展途上国での機会均等統計に関する作業の経験を持つてのことである。

社会における女性と男性の状況—問題分野と改善の必要性

国連婦人の10年（1975-1985年）が始まって以来、社会の全分野での女性と

の地位向上のためのナイロビ将来戦略には、これらの領域での男性と比べた女性の状況を改善する目標が与えられている。「開発における女性」に向けての国内目標は多くの国で採択され、活発な作業が世界中で進行中である。しかし目標が達成されるためには、非常に多くのことがなされる必要がある。

女性と男性は両方とも経済生産およびコミュニティーを組織することに従事している。さらに、女性は子どもを育て、家庭の管理、子どもや高齢者の世話を主な責任を負っている。女性は、社会でこれら多くの役割を与えられ、しばしば男性よりもきびしく、長く働かなければならないが、その投入労働は、男性のそれよりも低く評価される。加えて女性は、生産的資源つまり土地や資本の利用と管理を制限されている。女性は、経済活動、特に職場での地位および報酬レベルに関しては平等な参加をえていない。世界のどの地域でも、女性について測定された就業の水準は男性のそれに到達していない。非識字率は最近30年で著しく減少しており、近い将来も減少しつづけると考えられているが、女性と男性間の非識字率の格差が拡大し、女性の非識字者の絶対数が増加しつつある。

発展途上国および先進国からの報告では、女性が1980年代の経済の衰退によって男子よりも深刻な影響を被っている。景気後退と、対外債務に直面しての構造的調整が男性より女性に多くの苦難を引き起こしている。

調整政策の結果、生産者としての女性は男性よりしばしば職を失い、新しい職を得るためにより多くの困難にぶつかっている。女性は、母親、家庭の管理者、そして、子ども、高齢者、病人の世話人として、社会的サービスの減少や補助金の削減あるいは廃止の結果、負担が増加しているのを知っている。

はじめ、調整計画は、その社会影響を考慮することなしにまとめられた。より最近には、調整の社会的次元および人間的費用が考慮されているが、女性に関しては特別な活動が行なわれていない。今までのところ、調整政策、計画およびプロジェクトの目的においては、女性の特別な必要と関心が考慮されていないのである。

開発の全過程においてかなめになる要素は、女性が全ての開発政策、計画およびプロジェクトの受益者としてだけでなく参加者として統合されなければならないことである。開発の全体過程への女性の統合は、社会の異なった側面、

への女性と男性の両方の寄与、その特別な必要と優先度、そして採用された措置の女性と男性への影響、を考慮に入れていることを意味している。女性と男性の両方が、計画する際および決定する際の各段階に積極的に関与しなければならない。

女性の地位委員会は1990年のナイロビ将来戦略を検討した。この戦略の実施に際しての障害が確認され、直ちにとりくむべき行動が、1993-1996年の間に考慮されるべき優先テーマをそえて与えられた。教育、経済活動、意思決定が強調されている。教育は、女性に経済、政治参加に必要な技術を持たせるために、また社会における女性と男性の役割についてのステレオタイプ化を減らすために必要である。労働市場では、職務分離、不平等な訓練、同一価値の労働に対する不平等な支払い、不十分なキャリアの見通し、を排除するために、特別な手段が採られなければならない。前進に対する主要な障害は、政治的、経済的意思決定において女性の代表が非常に少ないことである。

開発過程における女性の効果的な統合に向けて国内の機構を強めること、非政府組織を参加させることは重要である。このつながりにおいて、男性と比較した女性の状況に関する統計と指標を含めた情報システムの開発と利用の必要性が、委員会の勧告で強調されている。

ジェンダー明示的統計の必要

男性と比較した女性の状況に関する、正確で、速報性をもち、適切で、利用者にそくした統計が社会の全領域において欠けていることが、ますます世界中で確認されている。ジェンダー明示的統計の編集と配布はナイロビ文書の基礎戦略の一部にもなっている。

開発における女性をより十分に組み入れるために、統計には以下のことが必要とされる。：

- ・今日の女性と男性の状況とその時間的な変化についての意識を高める
- ・採られるべき手段についての考えを示す
- ・政策に向けてしっかりした基礎を示す
- ・採用された諸措置の女性と男性への影響を評価する

女性を政策、計画、プログラム、プロジェクトに統合する過程で、基礎的な要素は、男性の状況と比較した女性のそれに関する適切な情報の存在である。政策作成者と計画者は、計画を定式化し、実施し、モニターするために信頼できる統計を継続的に提供されることを必要としている。また、到達した結果および女性と男性に与える異なった影響についての適切な測度を必要としている。

部門別や一般の政策および男性と比較しての女性への影響の効果をモニターするためと評価するために、適切な情報を提供する問題に特別な注意が払われるべきである。

同じように、プロジェクトをまとめるために現在の状況に関する統計が必要とされている。統計はまたプロジェクトをモニターし、結果を評価するために必要とされる。これらの場合、人口のうちの部分集団についてのさらに詳細な情報が、特定の必要性を評価するために要求される。

政策と計画およびプロジェクトの両方の場合において、時間にそつての変化を評価するために、および異なった期間内について十分に比較するために、情報の継続的流れが必要とされている。情報のこの基礎は、女性と男性の両者の変化を反映しており、女性と男性間の比較分析を可能にするべきである。

女性と男性に関する統計情報の改善に向けて

1. 改善分野

われわれがジェンダー明示的統計を改善するために作業しなければならない問題は以下のものである。

- ・既存のデータの利用
- ・データの空白
- ・偏った測定、概念および分類
- ・ジェンダー明示的統計の利用者と生産者間のつながりの不足

2. 既存データの改善された利用

ジェンダー明示的な情報の不足について潜在的利用者からの不満が増加し

ている。利用できるデータの大部分が、生徒、学生、労働力内もしくは外の人々、賃金稼得者、高齢者等の状態を表現しているが、それらは、その分野の女性と男性間の差異および共通点を分析することはしていない。

しかしながら、ジェンダーで区分された有効な統計は、すでにあらゆる国に存在している。問題は、統計が非統計家が発見したり理解することが困難であること、統計家が機会均等の統計の必要性に気付いていないことである。

多くの統計的サーベイではデータを性別に収集するが、情報をジェンダー別に提供することは、さして重要でないとしばしばみなされてしまう。また、既存の統計は主題別の分野（たとえば、教育、労働力、俸給、死因など）にちらばってしまっている。

最後だから重要度が低いということではないのだが、ある利用者にとっては詳細な表に伝統的な方法で示された統計情報は重要であるが、このような表は、統計に精通していない人々が理解することは困難であり、したがって彼らにとっては十分に有用とはいえないということがある。

あらゆる国で、既存の統計を男性と比較した女性の状況を広く見るために使うことができる。もっとも緊急な問題がまず最初に取り扱われるべきである。もしこのような統計が、簡単な表、グラフ、および解釈文を興味をもたせる方法で提供されていれば、利用者は社会の異なる領域にある現象間のパターンや相互依存関係に気付くであろうし、より詳細に分析されるべき主要な分野を確認するであろう。統計の利用者と生産者のワークショップは、統計と実際の生活の両方において、改善の必要性を確認する過程で、役に立つであろう。

既存のデータもまた、主要な分野でより精巧な統計手法を使った深い分析のために使われている。このような1つの分野は、女性と男性の間の教育、職業および収入の関係である。

編集したジェンダー明示的統計の分析や提示は、利用者の問題の分野および統計を理解する能力と関連づけられるべきである。多くの利用者は非統計家であり、簡単に理解可能な方法で提供されている統計を必要としている。簡単な表やグラフのある小冊子、あるいは基礎的指標を示したポスターは、統計に精通していない人々に、データをより理解しやすい形で提供する際の例である。

3. 統計の改善された中身

既存のデータにある女性と男性の状況を分析するために多くのことがなされるが、基礎データの欠落もある。これは特に発展途上国のケースで、統計システムの不十分な発展に反映している。死亡率、家族構成および経済活動はデータがしばしば限られている分野の例である。

4. 改善された測定、内容および分類

発展途上国と先進国の両国で、統計的測定、内容および分類は、社会におけるジェンダー問題と関連し、ある程度偏っている。1つの重要な分野は経済活動である。ナイロビ戦略では、開発の全部門において女性（と男性）の報酬のある貢献、そして特に無報酬の貢献を測定すること、およびそれらの貢献を、経済統計、国民経済計算およびGDPに反映させることを特に強調している。今日、労働力や経済統計において、女性は男子よりはるかに見えない形になっている。女性は、経済活動と同時に家庭、家事および子どもの世話について主要な責任を負っているのであるが、ひんぱんに主婦として分類される。統計の改善が求められている分野である経済のインフォーマル・セクターで、女性は男性よりも多く働いている。活動のあらゆる種類、つまりフォーマル、インフォーマル、家事部門内の、有給か無給かを、かなり詳細に測る新しいサーベイが遂行されなければならない。生活時間研究はこの分野に大きく関連する。

測定、内容および分類の改善にとって非常に重要な他の分野は、家族構成、教育（識字率、入学と出席、退学率、高等教育における学習テーマ）、健康（病気や死の原因、健康施設）、収入（個人と家族、収入の管理）、信用へのアクセスと権力および影響（公的および民間部門における政治的、労働組合での、管理上の地位）である。

5. ジェンダー明示的統計の利用者と生産者間の協力の改善

既存統計の利用を改善するため、そして新しい統計を開発するために、ジェンダー明示的統計の利用者と生産者間の密接で継続的な協力の必要がある。全ての統計生産者がジェンダー問題やこれらの問題に関連する統計の必要性に気付くためには、いくつかの段階がふまれなければならない。また、ジェンダー

明示的統計の潜在的利用者は、統計生産の前提条件および統計データの利用方法をより深く理解するために訓練されなければならない。この問題には、今後の作業のための私の提案で、後にふれる。

1990年の技術顧問としての活動

開発における女性についての統計の技術顧問として私は、国連統計局において、技術協力調整部の長であるジョバンニ・カリッシモ (Giovanni Carissimo) の指導のもとに、そして女性に関する統計のフォーカルポイントのジョアン・バネックの直接指導のもとで働いていた。また開発における女性の統計の準専門家であるフランチェスカ・ペルーチ (Francesca Perucci) と密接な協力の下に作業をした。

統計局は多くの方法でジェンダー明示的統計の開発に従事している。ジェンダー明示的統計の編集と改善に関するハンドブックとガイドラインが出版されている。女性に関する国際統計のデータベースが開発されその情報はディスクと『大要』において利用可能である。ワークショップが、統計の利用者と生産者の間でより大きな協力をもたらすよう組織され、技術援助が発展途上国に与えられた。

1990年における私の作業の大きな部分が、文書や報告書の用意をふくむ他の諸国への派遣と、本部のスタッフとともに結論についての討議であった。この派遣地は、ボツワナ、ブルガリア、カナダ、ドミニカ共和国、ガーナ、ハンガリー、ケニア、ニュージーランド、パキスタン、スウェーデンおよびザムビアであった。

本部で私は報告書を読み、コメントし、ジェンダー明示的な統計活動に向けての提案をし、このような統計に関する情報に対する要求（電話、手紙、訪問者）に応え、そしてジェンダー問題やジェンダー明示的統計についてのセミナーや討論に参加した。インフォーマル・セクターに関する作業の継続についての私の検討が特別に重要である。

任務の概要が添付資料 2 に示されている。任務は「開発における女性」の目標の定義を含む広い範囲の活動、利用者と生産者とのセミナー、データベース

の樹立、およびジェンダー明示的統計の提示におよぶ。行なわれた活動は添付資料3のフローチャートに示されている。

ある国での私の貢献は、このような統計を生産し提供する過程がどれほど発展するかに依存していた。私の主な相手は、あるときは国内統計局、あるときは「開発における女性」のための政府機関にいた。しかしどの場合でも、私はジェンダー意識を高め、将来作業に向けての可能性と障害を認定するために、ジェンダー明示的統計の生産者と潜在的利用者と会合し議論した。

いくつかのプロジェクトでは、ジェンダー明示的統計に関する作業は、より広い統計プロジェクトの一部になっている（たとえば、パキスタンおよびブルガリア）。他のプロジェクトは、ジェンダー明示的統計の開発に限定されている（たとえば、ガーナ、ケニヤ、ボツワナ）。すべてのケースにおいて、ジェンダー明示的統計が開発され、その国で全統計システムの必須な部分になるように、国内統計局が主要な責任をもつべきことを勧告した。もし「女性のデータベース」が開発されるとするなら、それは統計上の権限が保障されている統計局内にあるべきだろう。

経験の要約

以下で、私が女性と男性に関する統計を用いて作業した経験を要約し、ジェンダー明示的統計を改善する作業を検討する際のいくつかの重要な可能性と問題を示す。

ジェンダー明示的統計の収集と提供に関する作業は世界中の多くの国で進行している。しかしながらアプローチは国ごとに異なる。イニシャテブが女性団体から生じている国もあれば、国内統計局からの国もある。この作業に関する主な責任も、国毎に異なる機関に割り当てられている。ジェンダー明示的統計の利用者と生産者との国内のワークショップはいくつかの国で開かれている。利用者に優しい出版物は多くの国で準備中である。しかし正確で、速時性を持ち、適切で、利用者向そくした、男性と比較した女性の状況に関する統計の不足について、潜在的利用者から多くの不満の声があがっている。

ジェンダー明示的統計は比較的新しい分野である。このような統計の編集と

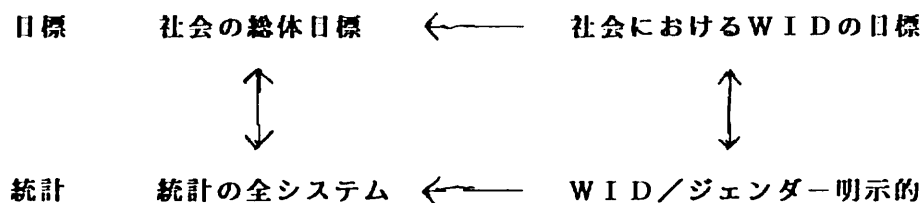
提供はかなりの程度まで既存統計に基づかなければならない。ジェンダー分析はしばしば多くの異なった源泉からデータと、社会の異なる部門からのデータ間の比較とを必要とする。それは、実際に、統計の単位として個人に関するすべての統計を取り上げている。

ジェンダー明示的統計のもう一つの特徴は、他の統計上の問題領域よりもかなりの程度、潜在的利用者が統計の訓練を受けていないことである。計画者や政策作成者のほかに、それらには女性団体、マスメディアそして草の根グループが含まれる。これらの非伝統的利用者は、ジェンダー問題についての知識をもち、提供された社会の全領域における男性と比較した女性の状況についての瞭然たる事実を理解できる方法で提供することを望んでいる。

ジェンダー明示的統計の利用者であろう計画者や政策作成者は、十分にはジェンダーに敏感ではない。それぞれの国にW I Dの目標があるが、それらは国の機関からの統計に対する要求とは、通常結びついていない。また、統計家は女性擁護者を利用者として認定できるグループであるとはみていない。

ジェンダー明示的統計が他の全ての統計分野と共通していることは、統計家が、社会の問題分野や、改善の必要と目標に関係しなければならないことである。

社会における開発の全体的目標、「開発における女性（W I D）」への目標と統計の必要との関係は次のように記述することができる：



W I Dの目標とW I D作業は、ある国の開発の主流に統合されなければならないという自覚が現在世界中で広がっている。このことは、社会的、経済的、政治的生活の総ての側面に対する女性と男性両者の貢献、両者の特別な必要と優先度、および採用されている手段が女性と男性に与える影響、を考慮することを意味する。また女性が、他のあらゆる、特に不利を持つ者もしくは傷つき

やすい人々の集団のうちの一つと見なされるべきではないことも意味する。我々はいまだに、計画者や政策作成者が、「女性、幼児、子ども、若者、高齢者、身体障害者」を構成するような集団として言及しているのをあまりにも頻繁に見る。しかし我々は、これら特別な集団すべてについて述べる時、他のすべての集団と比較されるべきただ1つの小さな集団、「25～60才の健康な男性」だけが残っていることを認識するべきであろう。従って、すべての部分集団は、ジェンダー別に提示され、分析されるべきである。

ジェンダー明示的統計は孤立しては改善できない。それらは統計システム全体の開発に統合されなければならない。内容、方法、分類および測定の改善は、統計の源泉—センサス、サーベイ、行政システム—を改善する進行中の作業の中で行なわれるべきである。この作業の最終目標は、個人についての統計全体がジェンダー別に収集、提供され、社会のジェンダー問題と関連づけられるべきである。これがまた、すべての特定集団がジェンダー別に分析されることを保証するであろう。

最近出版されたUNDPAの出版物『人口および開発への女性の統合。なぜを知り、どのようにしてを知る』(*Incorporating Women into Population and Development. Knowing Why and Knowing How*)は、上述した問題をより深く理解するためのよい基礎である。統計の改善を含めて、とられるべき行動の具体的な段階もまたこの出版物で提案されている。

将来の作業に向けての提案

ジェンダー明示的統計の生産過程作成は、添付資料3のフローチャートに示されている。(この過程は、社会のどの問題領域に関しての統計生産にも適用されうる)。ジェンダー明示的統計を改善するための基礎的作業は国内レベルでなされなければならない。国際的機関は、いくつかの方法でこの作業を支持している。

ジェンダー明示的統計を改善するための作業の成功には次の点が必要である。

1. 女性と男性の状況に関する統計の利用者と生産者間の継続的、緊密な協力

を確立すること

2. 開発における女性（および男性）のための目標を検討すること
3. ジェンダー問題に関連する統計と指標を明確にすること
4. 最も重要な統計と指標が最初にとりあげられるよう優先度を置くこと
5. 入手できる統計をおおいに利用すること
6. あらゆる部類の利用者にとって役立つように、統計の分析、提供および配布を改善すること
7. 国内統計局がジェンダー明示的統計を作り出す主たる責任をとるよう保証すること
8. 女性団体のような利用者集団が統計で行なうどんな作業も、統計の経験や訓練をもつ人々が行なうことを保証すること
9. ジェンダー問題に関連した内容、測定、概念および分類の改善を、統計システム全体の開発に統合すること

3つの主要な問題について以下でより詳細に述べる。

(a) 女性と男性の状況に関する統計の利用者と生産者間の協力および統計家の役割

ジェンダー明示的統計の利用者と生産者間の密接で継続的な協力は、既存の統計を改善するため、および新しいニーズに応えるために発展させられなければならない。両方の協力者に協力を改善する責任があるが、統計家には統計の提供と配布をふくめて統計を改善する主な責任がある。このことは、統計情報のより深い分析が統計局の主要な仕事であるということ意味しない。もし適切ならば、そのような作業は利用者からの要望によって、利用者との協力によって実行されうるだろう。

ジェンダー明示的統計の利用者と生産者との国内ワークショップは、コミュニケーションの改善や改善する分野を認定する際に役立つだろう。このようなワークショップを組織化する方法の一例は、添付資料5にある。

統計家はジェンダー明示的統計の潜在的利用者を探し出し、奨励しなければならない。利用者は女性擁護者や他の政策作成者、研究者、教師およびメディアを含む。彼女等（彼ら）は、個々の必要を示すために統計家からの援助を必

要としている。一連の利用者の必要を確認し応えるために、統計家は、以前に関心をもたなかったかもしれない社会の問題領域を理解するように視野を広めなければならない。統計家の間でのジェンダーの自覚が利用者との協力を成功させるために決定的に重要なのである。女性は統計専門職ではマイノリティーのままである。統計理論や適用を改善するときに、女性の経験から利益をえるために、女性統計家の数を増やすことは重要である。

(b) ジェンダー明示的統計の生産および提供の組織の改善

女性に焦点を置いた国内組織と政府の単位は、しばしば「女性に関するデータベース」を確立したがっている。これはデータへの容易にアクセスできる必要性によって、たぶんまた国内統計局からのデータを獲得する際に遭遇した諸問題によっても動機づけられている。女性の状況の分析もまた年齢、社会階級等別の男性に関するデータを必要とし、また現時点的に更新されなければならないので、統計局でそのデータを保有することはたいへん有効である。さらに、統計局は女性と男性に関する既存のデータを改善する計画を、サーベイおよびセンサスを通してうちたてていかななくてはならない。

統計局はたいいていあらゆる種類の利用者にとって自然な接点である。不利を持つ他の集団に関心をもつ代表者や役人も統計を必要とし、データベースを要求するかもしれない。これら利用者の必要性を統合された方法で考えることはたいへん有効である。

あらゆる統計生産者がジェンダーに敏感になり、ジェンダー問題を彼女／彼の統計に反映させるまでは、ジェンダー明示的統計を改善する作業は、統計局内で定式化されなければならない。理想的には、ジェンダー明示的統計のための特定の単位が、統計局内部に利用者－生産者の過程のために主たる責任を持って設立されるべきである（商業および農業統計単位と比較せよ）。

成功例がスウェーデンにある。機会均等統計のための特別な単位が、異なる統計領域におよぶ統計家を擁して、スウェーデン統計局に1983年に設置された。潜在的利用者と密接な協力の下に、ジェンダー明示的統計があらゆる方法で収集、提出、配布された。スタッフもまた計画者や講演者として、学校、大学および政府機関、政治団体、労働組合やNGOによって組織化された機会均等開

題に関するセミナーやワークショップに参加している。

統計局の専門的統計家の数が限られている国では、ジェンダー明示的統計のフォーカルポイントが特別単位にかえて考えられている。統計家がこの仕事のためにフルタイムで任命されている。（もしくはパートタイム働く2名が任命されている）。運営委員会／ワーキンググループもまた、経済、人口、社会統計をふくむ、関連する統計機関からの代表者をもって設立されるべきである。このグループは、関連するすべての部門におよぶジェンダー明示的統計に関する作業の戦略および計画に対して責任を持つべきである。

(c) 国家間の協力と国際レベルでの作業

経験や意見の交換および問題領域や国家間の将来の協力の方法の認定が、諸国内のジェンダー明示的統計を改善する過程で大きく貢献するだろう。同じ地域内の国々からの参加者や利用者と作成者の両者を代表する参加者によるワークショップによって、この目的を満たすことができよう。アフリカの部分地域のワークショップのための提案が添付資料6として付されている。

国際協力と国を支持することは、一般に統計を改善する際に重要な要素である。世界統計計画および国連統計局の作業は、相互に関連し支えあう4つの活動を含む：

1. 統計の概念、分類および方法の開発
2. 国際統計の収集、編集および配布
3. 国際統計計画の協力
4. 技術協力および開発補助

これらの活動はジェンダー明示的統計を含むすべての統計分野をカバーしている。

来るべき年について高い優先度を持つのが、国連の国民経済計算と国民経済バランスの改訂の完成である。1990年代の開発をモニターするための社会および経済統計と指標の開発が特に注目されている。

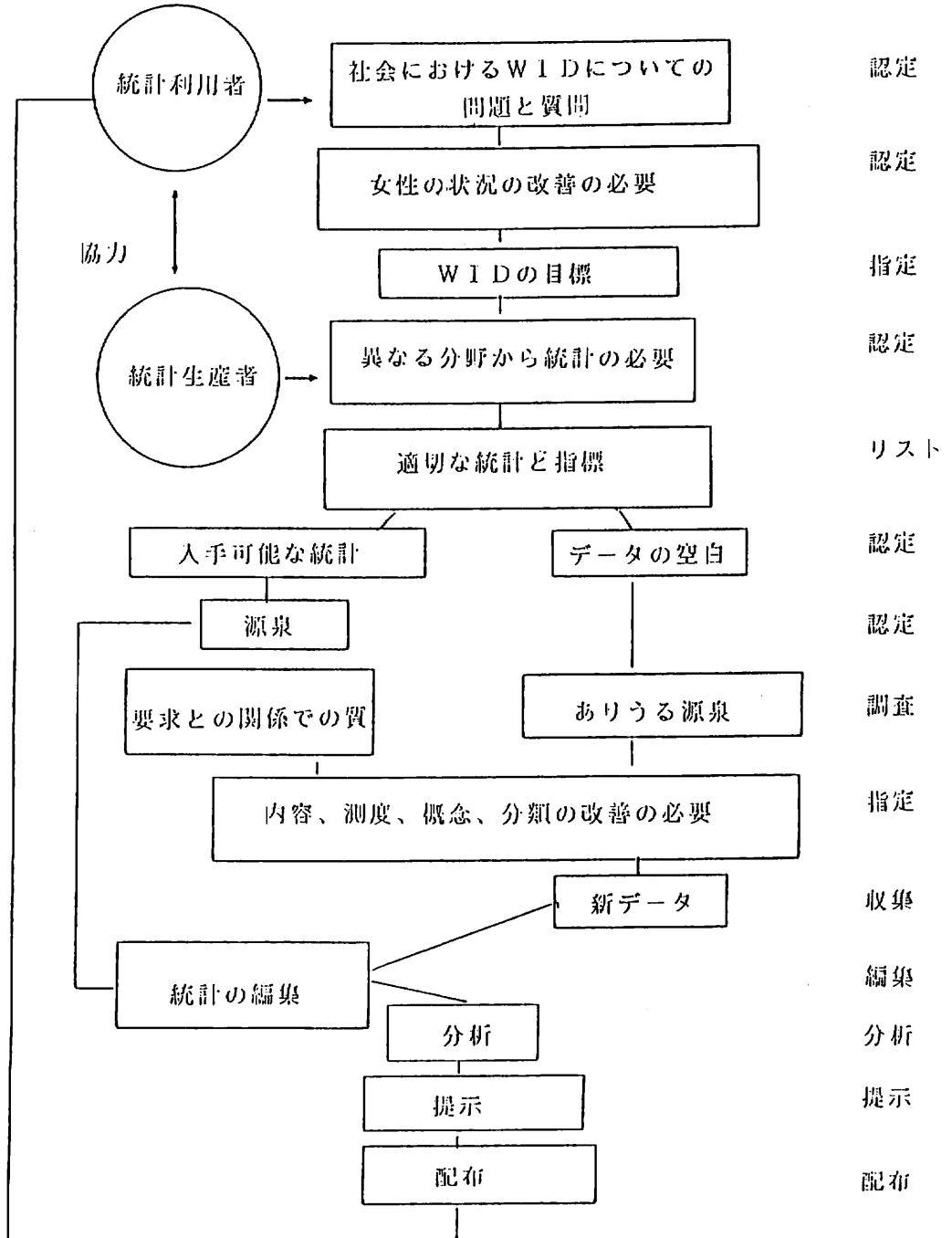
国連統計局のジェンダー明示的統計をもつての作業は、国内レベルと同じ方向に従わなければならない。全統計分野にいる統計専門家がジェンダー問題を

それぞれの分野の統計の開発に統合しなければならない。統計局の専門家間や統計局スタッフとジェンダー問題に関心のある他の機関のスタッフの間での、ともに国連システムの内外においてであるが、情報や協力がこの目標の達成にとって非常に重要である。

この過程を促進するために、ジェンダー明示的統計やジェンダー問題の専門家のいる特別グループが統計局内で設置されるべきである。このグループは、他の専門家によってとりあげられない、ジェンダー明示的統計の情報や調整に対して、そして計画の発展や技術援助に対して、特別の責任をもつ触媒的役割を担うべきである。それはまた、世界中でジェンダー明示的統計の分野でなされたこと、なされていることについての増加する請求に対応する責任をもち、この分野での経験や考えについての交換機関であるべきである。

統計局でのジェンダー明示的統計の作業のための戦略、および作業の優先度と組織化を含む長期と短期の活動を持つ計画が、統計局内で開発され、実施されるべきである。スタッフや施設に関する要求が明確にされなければならない。

ジェンダー明示的統計 生産過程



認定

認定

指定

認定

リスト

認定

認定

調査

指定

収集

編集

分析

提示

配布

添付資料4 人口、女性と開発に関するハンガリーでの国際ワークショップ

1990年11月14～23日

グループ討論に向けての質問

I 問題領域、改善の必要、開発における女性の目標

1. あなたの国の男性と比較した女性の状況に関して、最も緊急な問題を指定して下さい。
2. 女性の状況のどの点が改善されるべきですか？
3. あなたの国は、開発計画、人口政策あるいは他の政策、計画やプログラムにおいて、女性についての国内目標を持っていますか？ どの領域がとりあげられていますか？

II 開発における女性を政策や計画に統合するための戦略

1. あなたの政府は、女性の問題を国内政策と／もしくはプログラムに統合する特別な方法を開発しましたか？ 例はありますか？ 政策やプログラムの作成に女性は参加しましたか？
2. あなたの国の女性団体：どんな種類の団体ですか？ W I D 連合が国内組織にありますか？
3. あなたの国で実施されているプロジェクトは、それ自体が積極的な影響を女性の状況に与えることを確実にするための戦略を含んでいますか？
4. あなたの考えでは、どんな戦略が女性を開発過程に統合するのに適切だと考えますか？
5. 女性に関して成功を保証する技術協力プロジェクトには、どの特定活動が含まれるべきですか？
6. 政策とプログラムのために、開発における女性についての事実と数値の必要性について—あなたの国で、そしてあなた自身の作業においてどうですか？

III 女性と男性に関する統計

1. 開発作業における女性にとって必要とされる統計と指標のリストをつくって下さい。統計分野：人口、健康、教育、仕事、意思決定、その他の分野。
2. もし必要なデータが入手できるなら、それぞれの統計／指標をノートして、その源泉を指定して下さい。
3. あなたは何らかの分野で統計が欠如していることを見いだしましたか？ 例をあげて下さい。
4. あなたは、統計の概念、定義、および分類を改善する必要に出会いましたか？ 例をあげてください。

ソ連における女性と男性の状況に関する統計と指標の国内ワークショップ**目的**

1. 以下を確認するため
 - ・社会の男性と比較した女性の状況に関する最も緊急な関心
 - ・女性と男性の状況がどの点で改善されるべきか、またそれがどのように国内政策とプログラムで反映されているか。
2. 以下を確認するため
 - ・社会の異なった地域の女性と男性の状況に関する統計と指標の必要性
 - ・利用できる統計と内容、測定、概念および分類の改善の必要性
3. 以下を提案するため
 - ・作成の計画およびジェンダー明示的統計の改善の計画
 - ・ジェンダー明示的統計の利用者と作成者間の将来の協力に向けた計画
 - ・どちらの組織が提案された活動に対して責任をもつか。

参加者 ジェンダー明示的統計の利用者と作成者；計画者、政策作成者、研究者、女性団体、統計家。

場所と期間 モスクワ 3日間

ワークショップの準備

目標の項目1と2をカバーした文書がワークショップで提示の準備がなされた。3枚の文書が項目1の異なった分野を扱い、3～5ページが項目2を扱っている。当局が統計作成の異なったタイプに対して責任があることを明らかにした文書もまた用意された。ある人がその文書の調整者として任命された。もし可能ならば、証拠資料があらかじめ参加者に送られる。

予備議題

- 1日目 項目1について文書の短いプレゼンテーション
主題に関するグループ討論と全討論
- 2日目 項目2について文書の短いプレゼンテーション
主題に関するグループ討論と全討論
- 2日目 項目3に関するグループ討論への導入。全討論と将来作業への勧告

記録 ワークショップからの報告書が、提供された書類、グループと全討論の要約およびなされた勧告を含め、提供された。

アフリカにおける女性と男性の状況に関する統計と指標についての 小地域ワークショップ

ジェンダー明示的統計の収集と提示についての作業がアフリカの多くの国々で進行中である。アプローチは国ごとに異なる。イニシャティブが女性団体からおこる国もあれば、国内統計局から生じる国もある。この作業の主な責任もまた異なった国の異なった組織に配分されている。ジェンダー明示的統計の利用者と生産者をともなった国内ワークショップがいくつかの国で開かれてきた。利用者になじみやすい出版物もまたいくつかの国で準備されつつある。しかし、正確で、速報性を持ち、適切で、利用者に向けた男性と比較した女性の状況に関する統計の不足についての不満が、潜在的利用者から多い。

経験と考えの交換、共通する問題領域および国々の間の将来の協力の方法の認定は、国内でジェンダー明示的統計を改善する過程において非常に貢献するだろう。準地域のワークショップが、その地域の国々のジェンダー明示的統計の利用者と生産者を集めて1992年に開かれることが勧められた。参加者はそれぞれの国で、ジェンダー明示的統計の改善に積極的に関わり、ワークショップでの作業についての情報によって寄与するべきである。出版物、そしてジェンダー明示的統計の配布の他の方法も提示されるべきである。

目的

1. 非統計的な利用者が使う統計をすでに提供しているいくつかの国々に関して、男性と比較した女性の状況の統計の概観を提示するため
2. 以下に関連した経験と考えを交換するため
 - ・男性と比較した女性の状況に関する適切な指標と統計
 - ・このような情報の提示、配布および利用
3. その地域のすべての国々にとって適切であり、入手可能な統計によって作成可能な、最も重要な統計を確認するため。これらは1994年に用意される予定の利用者になじみやすい共同の出版物において収集・提示されるだろう。
4. ジェンダー明示的統計の内容、概念、方法、分類および提示の方法を提案するため
5. 国々や作業組織内のジェンダー明示的統計の利用者と生産者間の協力を改善する方法を提案するため
6. 国家間の将来の協力を提案するため

組織者

ワークショップの組織者は、E C A、I N S T R A W、U N D P、U N F P A、U N D T C D / 統計局、およびアフリカの統計作業を支持している双務的な寄付者である。

参加者

アフリカのイギリス語圏諸国の女性と男性に関する統計の利用者と生産者；計画者、政策作成者、研究者、女性団体および統計家。参加者はワークショップのテーマの1つについて論文を提出する。

それぞれの国からは少なくとも2人の代表が参加すべきである。ワークショップへの招請が、参加者に関する指示とテーマについて請求をしているすべての国へ送られるべきである。参加者の最後の選抜は、広い範囲の経験を保証する方法で行なわれるべきである。

参加者間が平等なジェンダー分布を持つよう努力されるべきである。

ワークショップの準備

組織者は、この地域の国々のジェンダー明示的統計に関する作業の実際状況；完成した、および進行中の活動、計画、責任機関、資源、についての情報を集めるべきである。これはワークショップで何を提示しうるかおよび討論をどのテーマに集中するべきか、についての指示を与える。

もし可能ならば、草案書があらかじめ組織者に送られるべきである。組織者はまたワークショップでの論文の発表のガイドラインを与えるべきである。

ワークショップ

それぞれの議題のもとで、関連する文書がグループ討論への導入として適切な論文が発表され、グループの結論に関する主要な討論が続くべきである。将来の研究に対する勧告も、適切なところで、与えられるべきである。

ワークショップ後の活動

ワークショップで提示された情報がより広い聴衆に広げられることと、ワークショップからの討論と勧告が、具体的な結果につながること、とが重要である。

ワークショップからの報告は、提示された文書、グループや全討論の要約、与えられた勧告を含めて出版されるべきである。これはこの地域の女性と男性に関する統計の主要な利用者と生産者総てに情報として送られるべきである。

ワークショップのための目的3は、1994年に出版されようとしている共同の、利用者になじみやすい出版物の提案を含んでいる。このような出版をともなう作業は、その地域の国々についての重要で比較可能な情報の生産に加えて、まだジェンダー明示的統計を提示していない国々に刺激を与えるだろう。各国は、自分たちの国についての基礎的統計と指標を獲得するだろうし、その国でのより深い作業の必要と、作業を組織する方法とについての利用者と生産者の討論を開始できよう。

同様の準地域のワークショップが、このワークショップの経験を使って、フランス語圏の国々に対しても準備することができよう。

IV ジェンダーにそくした統計を世界規模で改善する－開発における女性に関する統計の技術的助言者としての経験の要約と将来の作業に向けての示唆（1991年7月：第2報告）

ビルギッタ・ヘッドマン

国連開発技術協力部門・統計局

目次

序

技術的助言者としての1991年の活動

ジェンダー問題と統計についてのノート

将来の作業に向けての示唆

添付資料

1. 1991年に B. ヘッドマンが遂行した任務

2. 1990年に B. ヘッドマンが遂行した任務

【本統計研究参考資料においては、添付資料は訳出せず】

序

1990年1月の終わりに、私は国連開発技術協力部門によって、開発における女性に関する統計についての技術的助言者として雇用された。この地位は、延長の可能性を伴った1年間のものであった。後に私は6カ月の延長に同意した。

第1年の私の経験は、報告「世界規模のジェンダー明示的な統計の改善：開発における女性に関する統計についての技術的助言者としての1年の経験の報告」に示した。それは、ジェンダーと統計に関連する問題と必要を論じ、1990

年に遂行した任務の要約をふくんでいる。

この報告は1990年の報告のフォローアップとみなされるべきである。各国、地域、国際レベルでの一層の作業に向けての示唆をしている。1991年に行なわれた任務は付録1に要約されている。（1990年におけるの使命は、付録2に付しておいた）。

1991年の技術的助言者としての活動

1991年の間の私の仕事の基本的部分は、1990年と同じように論文、報告の用意と、本部のスタッフとの発見事実に関する討議をふくめて他の諸国への派遣であった。この派遣は、バングラディッシュ、カンボジア、ケニヤ（2回）、ザンビアであった（付録1参照）。この地位にあった18カ月の間の派遣は全部で16回であり、私の仕事期間の3分の1は、この領域にあてられた。

本部において、私は報告をし、報告や他の記録をコメントし、ジェンダー明示的な統計的活動に対する指示をし、ジェンダー明示的な統計についての情報に関する（電話、手紙、訪問での）要求に答えた。

私はまたジェンダー問題とジェンダー明示的な統計についてのセミナーや他の討議に参加した。国連システム内の、UNIFEM、INSTRAW、UNDP、UNFPAなどの組織や地域委員会、さらに各国の寄付者やNGOのために、開発におけるジェンダー問題に関する各自の作業において、権威ある統計的なガイドを得たいとする要請は拡大している。

6月には、開発における女性に関する統計における準専門家のフランチェスカ・ペルーチ（Francesca Perucci）と私は、国連統計局において、統計家と技術的助言者のためのセミナーを開いた。このセミナーは統計局長のイニシャティブで開かれ、局長が司会した。われわれは、ジェンダー明示的な世界規模での統計を改善する業務の間に主として観察した点を示し、将来の作業を全体的な統計発展の努力に統合する方法を論議し、非常に熱心なグループからの質問やコメントに答えた。

ジェンダー問題と統計に関するノート

本節では、先のレポートも示した主要問題のいくつかを要約し改訂する。これは、今後の作業についての私の示唆への簡単で実質的な導入である。

ジェンダー明示的な統計は比較的新しい分野である。そしてまた多くの人にとって他の統計分野における情報に比してよりセンシティブであり、おそらく論争的になる問題と関連している。

ジェンダー明示的な統計が他のすべての統計分野と共通していることは、統計が社会の主題領域、それら分野の改善の必要とそれに向けての目標と関連していなければならないということである。しかし、ジェンダー明示的な統計の利用者であるべき計画者や政策策定者が十分にジェンダーに敏感ではないことも事実である。それら諸国にはWID目標があるのではあるが、それら目標は、政府からの統計に対する要求とは、通常むすびついてはいない。

これに加えて、利用者側にひんぱんに誤解がある。彼らは、分析を意味あるものにするためには、女性の状況を男性のそれと比較した統計が必要なのに、女性にかんする統計だけを要求する。また、多くの利用者は統計調査の可能性と限界を理解していない。

今日のジェンダー明示的な統計の利用者と将来の潜在的利用者は、他のタイプの統計の利用者と同じように、専門的統計の分析家から統計の訓練を受けていない者までの異なった部類の人たちである。計画家、政策策定者、研究者、女性団体の代表者、マスメディア、草の根グループの間には、統計の知識において多くの違いがある。これらすべてのタイプの利用者は、自らの必要に最も適合した仕方で示された統計を必要になる。

多くの統計生産者は、いまだ女性の擁護者を利用者の認定しうるグループとみていない。また、彼らは必要とされていることを誤解して、その必要は女性についてだけの統計を、女性だけからなる利用者グループのために生産することだとしてしまっている。そうではなく、ジェンダー問題は、女性と男性による、両性のための利用に向けて全統計システムを開発することに統合されるべきなのである。

ジェンダー明示的な統計の編集と提示とは、大部分が既存の統計に基づい

て、一国の正規の統計システムを通じて収集されるべきである。ジェンダー分析はしばしば、多くの異なった源泉からのデータと社会の異なった部門からのデータの比較を必要とする。それは、事実、統計単位としての個人に関するすべての統計に及ぶ。

ジェンダー明示的な統計の分野において今日われわれが有している問題には次のものがある。

- － 既存データの不十分な利用
- － データの空白
- － 偏った測度、概念、分類
- － ジェンダー明示的な統計の利用者と生産者の間のむすびつきの弱さ

ジェンダー明示的な統計は孤立して改善されることはありえない。それらは、統計システム全体の発展の中に統合されなければならない。内容、方法、分類、測度の改善は、統計の源泉－センサス、サーベイ、行政システム－を改善する進行中の作業のなかで、なされるべきである。

統計は耐久財であり、非常に異なった目的のために繰り返し利用できるものである。今日誰も明日のすべての疑問点と問題点－これは敢然たる事実によって答えられまた明らかにされる必要があるかもしれない－を知らない。したがって、統計は非常に多くの種類の編集と分析を許すように、計画され生産されなければならない。統計にジェンダー問題が反映され、反映できること確実にするためには、個人に関するすべての統計は、ジェンダーごとに収集され、分析され、表示されなければならない。概念、測度、分類もまたジェンダーに敏感でなければならない。

ジェンダー明示的な統計の改善は、女性と男性の間の全般的比較を用意するだけでなく、またすべての特に不利な立場にあるかあるいは傷つきやすいグループ－例えば、幼児、子供、若者、高齢者、ハンディキャップや失業者－についての統計が、ジェンダーごとに区分されることを保証すべきである。

将来の作業に向けての示唆

ジェンダー明示的な統計に向けての生産過程は、1990年についての私の報告で検討した。そこでは、ジェンダー明示的な統計を改善するための基本的作業は一国レベルでなされるべきこと、そして地域や国際機関が幾多の仕方での作業を支持しうるということが強調されるた。

1. 一国レベルでの作業

上述のように、この仕事の究極の目標は、個人についてのあらゆる統計がジェンダー別に収集され、分析され、表示され、社会のジェンダー問題を反映することであるべきである。1990年に関する私の報告では、ジェンダー明示的な統計の改善領域が論じられている。

作業を成功させるためにかなめになる領域が以下に論じられる。

a) 利用者と生産者の訓練

生産者は、ジェンダー問題を知り、これら問題と関連する統計の必要を認定するために訓練されるべきである。彼らはまた統計情報の表示と配布において訓練を受けるべきである。ジェンダー明示的な統計の潜在的利用者は、統計生産のための前提と統計データの利用方法を一層理解するために訓練されるべきである。2つの集団について別々の訓練と、利用者と生産者の合同の活動との両方を行なうことが望ましい。この訓練はジェンダー明示的な統計を改善するための進行中の政策と結びついているべきであり、孤立した活動であるべきではない。ジェンダー明示的な統計の生産者に向けては、訓練は何度もオン・ザ・ジョブで行なわれてよい。

b) 一国統計局におけるジェンダー明示的な統計とつながった作業の組織

ジェンダー問題が彼女／彼らの分野の発展の中で検討されることを保証するのは、主題毎の統計家の責任である。しかし、統計生産者の各自がジェンダーに敏感で、彼女／彼らの統計にジェンダー問題が反映されるにいたるまでは、ジェンダー明示的な統計を改善するための作業は、統計局内部の責任の分野のひとつとして定式化されなければならない。

ジェンダー明示的な統計に対する特別な単位あるいはフォーカル・ポイント

3. 国際的レベルでの作業

諸国への国際的協力と支持は、一般に統計を改善する際の重要な要素である。世界統計プログラムと国連統計局の仕事は、4つの関連し相互に支えあう形の活動をふくんでいる。

- 統計的概念、分類と方法の開発
- 国際統計の収集、編集、配布
- 国際的統計プログラムの調整
- 技術協力と開発援助

これら活動は、ジェンダー明示的統計をふくむ広い範囲の統計分野に及ぶ。

国連統計局のジェンダー明示的な統計に伴う作業は、ナイロビの将来戦略およびジェンダー問題に関する他の長期にわたる国際的政策とプログラムに関連している。この分野での統計を改善するための作業は、国のレベルでと同じ方向にそわなければならない。あらゆる分野の専門的統計家は、ジェンダー問題をそれら統計の開発のなかに統合するべきである。

国連統計局内部の作業範囲内の、種々の開発段階におけるジェンダー明示的な活動の例は次のとおりである。

a) 統計的概念、分類、方法の開発

ナイロビ戦略は、開発のあらゆる部門における女性と男性の有償および無償の寄与に関して、労働力、所得、農業、インフォーマル・セクター、国民経済計算とGDPをふくむ経済統計を反映するよう改善された測度に、特別の強調をおいた。女性と男性の経済活動と他の作業との測度を改善するためのハンドブックとガイドラインを、国連統計局がインストローや他の国際機関と協力して準備している。地域レベルや国レベルでワークショップやセミナーが整えられてこの作業の継続を論じてきたが、さらに追加が必要である。時間利用の測定の方法の改善が、この分野では大きな関わりを持つ。

測定、概念と分類がジェンダー問題を反映し、国際比較を可能することができるよう改善するために高い重要性を持つ他の領域としては、世帯構成（世帯主をふくむ）、教育（認字、入学、出席、退学率、高等教育における研究主題）、健康（疾病と死亡の原因、保健施設）、所得（個人と世帯、所得の管

理)、クレジットの獲得、権力と影響力(政治的、労働組合、公的および民間部門での管理上の地位)、である。

さらに、ジェンダー明示的な統計に新しい重要性が与えられるなら、概念的作業がそのうえで統計的分野として行なわれるべきである。

すべてのこの概念的および方法論的作業は、適切な国連機関とともに継続して行なわれるべきである。

b) 国際的統計の収集、編集と配布

ジェンダー問題に関連した、簡単に入手でき、信頼でき、比較可能な国のデータは、国および国際的レベルで利用者から要求される。専門的ではない利用者が利用しやすいようにウイスタットを更新し調整することは、重要な課題である。『世界の女性』といったものの追加出版もまた要請されている。

c) 国際統計プログラムの調整

情報と、統計局における専門家の間、統計局スタッフとジェンダー問題に関わっている他の機関のスタッフとの間の協力は、国連システムの内外において非常に重要である。

統計局は、世界中のジェンダー明示的な統計の分野において何が行なわれてきたか、行なわれているかについての増大する要求に回答しなければならない。統計局はこの分野における経験と考えの広報機関であるべきである。各国のジェンダー明示的な統計の専門家、他の資源となる人物と種々の利用者についてのファイルが作成され維持されるべきである。

顧問のネットワークが樹立され継続されるべきである。リストにある顧問の全てに対して現在進行中の活動を伝える手立てがとられるべきである。これは、諮問者を専門家グループの会議に出席してもらい、経験を共にするとともに世界規模のジェンダー明示的な統計を改善する新しい戦略を論議することもふくむ。そういった会合はインストローとUNIFEMとあるいはその一方と共同で準備できよう。

d) 技術協力と開発援助

国連開発技術援助(DTCD)と国連統計局を通じて、幾つかの国はすでに、ジェンダー明示的な統計の改善のための技術援助を受けている。そういった統計に対する必要性の自覚が高まるとともに、この分野の技術協力と開発援助へ

の要請は増大するだろう。ジェンダー明示的な統計の生産者と利用者の両方が援助を必要としよう。1995年の国連国際婦人会議の準備は、おそらく国、地域、国際レベルでの女性と男性に関する事実を求める圧力をさらに増大させるであろう。

国連 DTCD と統計局は、諸国間の協力を支えることと、ジェンダー明示的な統計を編集・表示する点での援助を要求する諸国を援助することを継続する。国際機関と相互的な寄付者の両方がこれらの必要に注意を払うべきである。

ジェンダー明示的な統計の改善を一国の全統計システムの開発の中に統合することの重要性は今日再度強調されなければならない。他の統計開発プロジェクトとの協力が継続され、強化されるべきである。

o) 国連統計局でのジェンダー明示的な統計をもつての作業の組織

国のレベルでジェンダー明示的な統計を改善する組織について語られたことは、国際レベルにもあてはまる。ジェンダー問題が彼女あるいは彼の統計的領域の開発において検討されることを確かなものにするのは、各主題分野ごとの統計家の責任である。すべての統計生産者がジェンダーに敏感になり、ジェンダー問題が彼女や彼の統計に反映されるに至るまで、ジェンダー明示的な統計を改善する作業は、統計局内部の責任の領域として定式化されるべきである。

ジェンダー明示的な統計とジェンダー問題についての専門家からなる特別グループが形成されるべきであり、ジェンダー問題に関連した統計に関する統計局内の触媒的役割を持つべきである。それは、ジェンダー明示的な統計についての情報と調整と、他の専門家が取り上げていないプロジェクトの発展と技術協力に対して特別な責任を持つべきである。計画において、はじめからジェンダー的視角を確保するためにプロジェクトが論じられるとき、最初の段階から参加すべきである。今日、女性に関するパラグラフや章が、既に用意された論文に追加されることがしばしばあり、女性についての概略あるいは特別な質問あるいは測定基準が、既存の調査票に単に追加されるだけなのである。

統計局におけるジェンダー明示的な統計に関する仕事に対する戦略と、優先順や仕事の組織をふくむ長期と短期の活動を伴うプランが、統計局内で開発され、実施されるべきである。スタッフや装備からする要求も特定されなければならない。

訳者あとがき

1. ここに訳出したのは、

- ① Joann Vanek, Grace Bediako, Francesca Perruci (1993), " Gender Statistics: Issues and Challenges "
- ② Lourdes Urdaneta-Ferrán(1993), " Measuring Women's and Men's Economic Contribution "
- ③ Birgitta Hedman(1991a), " Improving Gender-Specific Statistics Worldwide " (unpublishied)の1991年4月版
- ④ Birgitta Hedman(1991b), " Improving Gender-Specific Statistics Worldwide " (unpublishied)の1991年7月版

の4つの論文である。

このうち①、②は、1993年8月～9月にイタリアのフィレンツィエで開催された国際統計学会 (I S I : Iternational Statistical Institute) 第49回大会の8月31日のセッションでの報告である。セッションでの報告はもっと簡約化されたものであったが、この論文は配布された *Proceeding* からとった。

③、④はこの2つの報告が共通に前提しながら引用しており、このセッションの導入の挨拶をしたB.ヘッドマンの論文である。

以上いずれの論文もこの問題に関心を持つ読者が原文を入手することが難しいことと、以下に述べる理由とによって、これらを訳出することにした。それぞれを訳出して、日本の読者に示すことについての申し出を快諾された3人の著者に感謝したい。

2. この統計参考資料 No. 42もまた、NO.39, No.40とともに、法政大学日本統計研究所のプロジェクト関連の資料なのであるが、問題の重要性に鑑み、統計関係機関および関係者に広く配布しているこのシリーズにふくめることにした。

本研究所ではすでに、この分野での経過にかかわって、これらの動きの出発点にある国連事務局の基準的文書『性的ステレオタイプ、性的偏りと国家統計システム』をNo.34に訳出した。また、No.39で経過の要点を国連統計局の主

要文書の一部を訳出して伝えようとし、さらに、この分野の活動の推進体であるインストローについて、No.40 において、その概要を説明し、国際動向を順次伝えているインストローニュースの関連主要記事を訳出した。

本No.42 は、これらの経過をふんで、1990年代に入っの、そして特に1993年の時点においての到達点あるいは今後に向けての課題は何なのかを把握するための参考資料といえる。

3. ここに登場した3人の女性は、いずれもこのテーマに関する国連レベルの作業を進めた中心人物のようである。ヴァネックは1980年代はじめに、アメリカ統計学会の社会統計セクションで関連問題に関する報告をしている。その後、国連に活動の場を移し、『世界の女性 1970～1990年』の著者の1人である。

ヴァネックは、この論文を発表したフィレンツエのセッションで、スクリーンに、「女性と統計」の問題をめぐる様々な想いが入り乱れている様子をメモにして映しだした。いわく、「不安」(Anxiety)、「脅し」(Threat)、「楽観論」(Optimism)、「苦渋」(Bitterness)、「好奇心」(Curiosity)、「期待」(Expectation)、「あきらめ」(Resignation)・・・。

女性の差別一般に関してと同じように、「女性と統計」の問題は、男性の側から、ものめずらしさの想いが働き、それが同感と呼ぶ一方に、陰に陽にの反発や敵対を生み出し、女性の側でも楽観の一方で、壁の厚さその他で落胆やあきらめを生んでいるであろう。

しかし、ここ20年来の国際動向をふりかえると、確固とした前進があることは明らかといえる。フィレンツエのセッションについていえば、参加者は30名程度であったろうか。問題の今日性と重要性に照らすとき、この参加者数は多くはないとの印象を持った。数人から、次回ISI大会が1995年に、しかも北京で(国際婦人会議と年と所を同じくして)開かれるからには、ジェンダー統計に関するセッションが設定されるべきであるとの発言があった。しかし、北京大会のプログラム委員会では、フィレンツエ会議においては、未だ、そのセッションを設定するまでにいたっていない。

しかし、フィレンツエ大会期間中、参加者に配布されていた大会内外のニュースと各種情報を伝えて第8号まで出版されたA4版のADHOCという小冊子

は、その第7号の冒頭にヘッドマンとヴァネックの写真入りで1ページをあててこのテーマの重要性にふれていた。

L・J・フェランは、セッションにおいて、丁寧にこの報告を行なった。ヴェヌエズエラにおいて、特に中南米途上国の状況をふまえて、この問題に貢献している。

B.ヘッドマンは、先進国として、この問題に関しては先端部分を走るノルディック諸国のうちで、特にスウェーデン統計局内のジェンダー統計担当者の身から、国際的技術顧問として仕事を担うことになって、1990年から1991年にかけて世界を駆けめぐり活躍し、この問題における国際的リーダーの1人となっている。ISIのセッションにおいても冒頭で挨拶をした。その活動のかなりの部分を、収録したヘッドマンの4月と7月の報告および添付資料が伝えている。

4. それぞれの論文・報告について、訳者の幾つかのコメントを付そう。

ヴァネック等の論文には多くの論点があるが、ジェンダー統計とは、女性団体のために女性に関する統計を作成・編集するといった狭いものではなく、女性と男性とについての統計が必要であり、すべての政府統計にジェンダー的見地が折り込まれるべきものとの一般的理解にいたっていること、したがって、全統計の改善・発展の中で行なわれるべきもので、これは既存の政府統計にとって追加的負担ととらえられるべきではなく、統計を強化する道であるとしていること、検討が概念、測度、調査範囲、編集、組織におよぶべきとしながら、幾つかの問題とされるべき分野を具体的に指摘していること、この問題にかかわる歴史的な前進を反映して、国際機関における統計概念の一定の修正・改善や『世界の女性』やスウェーデン他での広い利用者向けの冊子の発行などの成果を見ていること、ジェンダー統計の作成の責任には各国統計局が関与すべきこと、女性幹部の登用の必要など、の指摘は重要だといえるだろう。

フェランの論文は、ジェンダーにかかわって特に大きな経済的貢献に関しての諸問題を取りあげている。この貢献を投入、産出、所得、就業においてとりあげる見地を示し、「経済的貢献」として、財とサービス生産のうち財のみならずサービスも、そして市場向けと非市場活動のうち、非市場活動もふくめるべきことを主張している。この主張は、狭く市場の取引きだけに検討を限

定してきた経済学の足元を一定程度ゆすぶるものだといえよう。

以上の2論文に先立ってB・ヘッドマンは、1991年の2報告において、ジェンダー統計に関する技術顧問としての実際活動の経験を背景にして、各国における統計改革のための多くの具体的・実践的な指摘をしている。収録した添付資料もまた、統計改善に向けてのワークショップの組織と運営にかかわって興味深いものといえよう。改善を必要とする統計分野の指摘の他に、特に、統計の訓練のない広い利用者が考慮に入れられるべきこと、その利用者と統計生産者の協力の必要、組織の問題など、が繰り返し指摘されている。

5. なお、翻訳語にかかわってであるが、1991年のヘッドマン報告では、用語は Gender-Specific Statistics とされていた。これに本資料では、「ジェンダー明示的統計」の訳語をあててみた。これが1993年のパネック他にいたって、また I S I のセッション名としても Gender Statistics に変わっている。

収録した論文・報告のうち、B・ヘッドマンの第1報告（1991年4月）と添付資料の翻訳は、杉橋やよいが担当し、それ以外の翻訳とこの訳者あとがきは伊藤陽一が担当した。

統計研究参考資料既発行分

No.30	地方統計調査総覧	1988・11
No.31	中国国民経済循環総合表	1989・12
No.32	ペレストロイカとソ連統計	1989・12
No.33	EC統計局型日本産業連関表型 －日本産業連関表の組み替え 1960～1985年－	1990・6
No.34	国連事務局『性的ステレオタイプ、性的偏り および統計国家システム』	1991・6
No.35	外国人の地域分布	1991・9
No.36	ソ連産業連関表とその利用－C I Sの経済的基礎－	1992・2
No.37	EC統計局型アメリカ合衆国産業連関表型 －US産業連関表の組み替え 1972～1982年－	1992・12
No.38	日系ブラジル人就業・生活実態調査	1993・2
No.39	「女性と統計」関連主要文献目次・序文等翻訳集	1993・7
No.40	インストローと女性に関する統計	1993・9
No.41	中国統計制度論集	1993・12

統計研究参考資料 No. 42 ジェンダー統計の現状

1994年 1月

発行所 法政大学日本統計研究所

〒194-02 東京都町田市相原町4342

Tel. 0427-83-2325, 2326

Fax. 0427-83-2332

発行人 伊藤 陽一

The Present Situations of Gender Statistics

J. Vanek-G. Bediako-F. Perucci,

L. Urdaneta-Ferran & B. Hedman

Translation by Yoichi Ito and Yayoi Sugihashi

Japan Statistics Research Institute, Hosei Univ.

4342 Aihara, Machida, Tokyo 194-02 JAPAN